平和推進・安心社会づくり対策特別委員会 報告書

調査項目

- 1 少子化対策について
- 2 平和の推進について

平成31年3月

目次

I	調査項目及び報告理由について	1
II	委員会活動の経緯について	1
III	少子化対策に係る調査研究について	3
1	理事者からの本市の少子化対策の主な取組等の聴取	3
2	有識者からの意見聴取（講演会）	8
3	県外行政視察	14
4	各委員からの意見	25
IV	平和の推進に係る調査研究について	32
1	理事者からの本市の平和への主な取組等の聴取	32
2	各委員からの意見	37
V	提言について	40
1	少子化対策について	40
2	平和の推進について	45
	平和推進・安心社会づくり対策特別委員会名簿	46
	資料1	47
	資料2	49

I 調査項目及び報告理由について

本委員会は、「1 災害に強いまちづくりについて」、「2 障害者福祉の推進について」、「3 高齢者福祉の推進について」、「4 少子化対策について」及び「5 平和の推進について（(1)2020年までの核兵器廃絶を目指した取組、(2)核兵器廃絶に向けた議会の役割と連携等の在り方）」を調査項目とし、平成29年6月30日に設置された特別委員会である。

これら調査項目のうち、「4 少子化対策について」及び「5 平和の推進について」は、政策提言につなげることとしており、この度、その提言等を取りまとめたので、報告を行うものである。

II 委員会活動の経緯について

これまで行った提言等の取りまとめに向けた委員会活動の経緯の概要は次のとおりである。

1 平成29年9月11日 委員会開催

少子化対策に関し、提言に向けた委員会の進め方について協議し、理事者からの現状等の聴取や、有識者からの意見聴取、県外行政視察、意見交換などを行い、提言を取りまとめ（報告書を作成し議長に提出）、平成31年2月定例会で委員長報告を行うスケジュールを進めていくことを決定した。

2 平成29年10月4日 委員会開催

少子化対策に関し、国の少子化社会対策大綱の概要や平成29年度の本市の主な取組について、理事者から聴取した後、質疑応答を行った。

また、平和の推進に関し、委員より平和推進条例について調査研究してはどうかとの提案があり、「2020年までの核兵器廃絶を目指した取組」の項目の中で今後の調査事項として取り組むことを決定した。

3 平成29年10月31日 委員会開催

少子化対策に関し、12月22日に中京大学現代社会学部教授 松田茂樹氏による講演会を開催することを決定した。

4 平成29年12月22日 委員会開催（有識者からの意見聴取（講演会））

少子化対策に関し、中京大学現代社会学部教授 松田茂樹氏を招へいし、「少子化対策について（少子化対策として必要なことは何かー出生率回復のための複合的アプローチ）」をテーマに講演会を実施した。

5 平成30年1月24日～26日 県外行政視察

少子化対策に関し、京都府において「京都府少子化対策条例（きょうと婚活応援センター現地視察を含む。）」、福井県において「少子化対策の取組（結婚支援及び子育て支援等）」について、県外行政視察を実施した。

6 平成30年2月14日 委員会開催

少子化対策に関し、今後の提言に向けた調査研究の方向性を協議し、具体的なテーマを絞るのではなく、引き続き幅広い視点から調査研究を進めていくことを決定した。

また、平和の推進（核兵器廃絶に向けた議会の役割と連携等の在り方・平和推進条例）に関し、本市の主な取組、他団体等との連携事例及び平和関連条例等について、理事者から聴取した後、質疑応答を行った。

7 平成30年6月1日 委員会開催

少子化対策に関し、平成30年度の本市の主な取組及び少子化をめぐる本市の現状について、理事者から聴取した後、質疑応答や提言に向けて意見交換を行った。

また、平和の推進（平和推進条例）に関し、他の自治体の条例制定の状況等について、理事者から聴取した後、質疑応答を行った。

さらに、平和の推進（核兵器廃絶に向けた議会の役割と連携等の在り方）に関し、提言に向けた委員会の進め方について協議し、議会としての今後の活動及び推進体制等を検討事項として、提言を取りまとめ（報告書を作成し議長に提出）、平成31年2月定例会で委員長報告を行うスケジュールで進めていくことを決定した。

8 平成30年8月21日～23日 県外行政視察

少子化対策に関し、静岡市において「少子化対策の取組（結婚支援及び女性活躍支援等）」について、県外行政視察を実施した。

9 平成30年9月6日 委員会開催

少子化対策及び平和の推進（核兵器廃絶に向けた議会の役割と連携等の在り方）に関し、提言に向けて意見交換を行った。

また、平和の推進（平和推進条例）に関し、条例の必要性等について、意見交換を行った。

10 平成30年12月21日 委員会開催

少子化対策及び平和の推進（核兵器廃絶に向けた議会の役割と連携等の在り方）に関し、提言に向けて意見交換を行った。少子化対策については、正副委員長により委員会としての提言案を取りまとめ、次回以降、協議を行うこととした。

また、平和の推進（平和推進条例）に関し、条例の必要性等について、意見交換を行った。

11 平成31年1月24日 委員会開催

少子化対策に関し、正副委員長により取りまとめた提言素案について協議し、提言は素案のとおりとすることを決定した。

また、平和の推進（核兵器廃絶に向けた議会の役割と連携等の在り方・平和推進条例）に関し、提言の方向性等を協議・決定した。

次回の委員会では、少子化対策及び平和の推進に関し、提言のほか、これまでの委員会活動の経緯や概要なども含めた報告書全体の内容等について、確認することとした。

12 平成31年2月21日 委員会開催

委員会報告書案の確認を行い、案のとおり議長に提出することなどを決定した。

Ⅲ 少子化対策に係る調査研究について

1 理事者からの本市の少子化対策の主な取組等の聴取

国の少子化社会対策大綱の概要や本市の少子化対策の主な取組、少子化をめぐる本市の現状について、理事者から聴取した。その概要は次のとおりである。

(1) 少子化社会対策大綱（平成27年3月20日閣議決定）の概要

ア 基本的な考え方

- (ア) 結婚や子育てしやすい環境となるよう、社会全体を見直し、これまで以上に少子化対策の充実を図る。
- (イ) 個々人が結婚や子どもについての希望を実現できる社会をつくることを基本的な目標とする。
- (ウ) 結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない取組と地域・企業など社会全体の取組を両輪として、きめ細かく対応する。
- (エ) 集中取組期間を設定し、政策を集中投入する。
- (オ) 長期展望に立って、継続的かつ総合的な少子化対策を推進する。

イ 重点課題

平成27年度から平成31年度までの5年間を「少子化対策集中取組期間」と位置付けて、次の五つの重点課題を設定し、政策を効果的かつ集中的に投入する。

- (ア) 子育て支援施策を一層充実させる。
子育て家庭における様々なニーズに対応するとともに、子どもや子育て支援の更なる充実を図ることが最も重要である。
 - ・子ども・子育て支援新制度の円滑な実施
 - ・待機児童の解消
 - ・「小1の壁」の打破
- (イ) 若い年齢での結婚・出産の希望が実現できる環境を整備する。
若い世代の経済的基盤を安定させるとともに、若い年齢での結婚の希望がかなう環境整備が重要である。
 - ・経済的基盤の安定
 - ・結婚に対する取組支援
- (ウ) 多子世帯へ一層の配慮を行い、3人以上子どもが持てる環境を整備する。
3人以上子どもを持ちたいとの希望を実現するため、若い年齢での結婚・出産の希望が実現できる環境整備を行うことが重要である。
 - ・子育て、保育、教育、住居など様々な面での負担軽減
 - ・社会の全ての構成員による多子世帯への配慮の促進
- (エ) 男女の働き方改革を進める。
男女ともに希望すれば働きながら子育てができるなど、多様なライフスタイルが選択できる環境をつくる必要がある。
 - ・男性の意識・行動改革
 - ・「ワーク・ライフ・バランス」・「女性の活躍」の推進
- (オ) 地域の実情に即した取組を強化する。
地域が少子化対策の主役になるという視点を持ち、地域の実情に即した取組を進めていくことが重要である。
 - ・地域の強みを活かした取組支援

- ・「地方創生」と連携した取組の推進

ウ きめ細かな少子化対策の推進

重点課題に加え、長期的視点に立って、きめ細かな少子化対策を総合的に推進する。

(ア) 結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じ、一人一人を支援する。

- ・結婚

結婚や子育てに関する情報発信の充実などにより、総合的な結婚支援の取組を進める。

- ・妊娠・出産

産休中の負担の軽減や産後ケアの充実など、切れ目のない支援体制を構築するとともに、マタニティハラスメント等の防止の取組を充実させる。

- ・子育て

子育ての経済的負担を緩和させるとともに、多様な主体による子や孫育てに係る支援を充実させ、子育てしやすい環境を整備する。また、小児医療の充実や地域の安全を向上させる取組により、子どもが健康で、安全かつ安心して育つ環境を整備し、さらに、様々な家庭・子どもへの支援を推進する。

- ・教育

妊娠や出産などに関する医学的・科学的に正しい知識について、教育や情報提供に係る取組を充実させる。

- ・仕事

個々人の希望を踏まえた正社員化の促進や処遇改善、ロールモデルなどの提示、「地方創生」と連携した地域における雇用の創出などを進める。

(イ) 社会全体で行動し、少子化対策を推進する。

- ・結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会づくり

妊娠中や子育て期のバリアフリー化、地域における子ども連れにお得なサービスを提供する取組の全国展開など

- ・企業の取組

企業の少子化対策や両立支援の「見える化」、先進事例の情報共有など

エ 施策の推進体制等

(ア) 国の推進体制

5年間の「少子化対策集中取組期間」において、少子化対策会議を中心に、まち・ひと・しごと創生本部とも連携しつつ、政府一体となって早期・集中的な少子化対策に取り組む。

(イ) 施策の検証・評価

少子化対策の成果について、国民や住民から分かりやすい形での「見える化」を進めるとともに、集中取組期間の5年間を目途として、個別施策について数値目標を設定するとともに、その進捗をフォローアップする。また、フォローアップに当たっては、地方自治体や企業等も対象に入れた仕組みを検討する。

(ウ) 大綱の見直し

施策の進捗状況とその効果、社会情勢の変化等を踏まえ、概ね5年後を目途に見直しを行う。

(2) 本市の少子化対策の主な取組

本市の少子化対策は、「広島市子ども・子育て支援事業計画」及び「広島市男女共同参画基本計画」に掲げる事業を中心に取り組んでいる。

核家族化の進展や地域のつながりの希薄化などにより、子育て家庭の孤立感や子育てに対する負担感が増大している中、少子化の進展に歯止めをかけるためには、安心して子どもを産み育て、子育てに喜びを感じることのできる環境づくりや、女性が活躍できる環境づくりが必要である。

このため、本市としては、次の施策により一層取り組んでいくこととしている。

- ・ 乳幼児や妊産婦の検診、妊娠・出産包括支援事業など妊娠期から子育て期までにわたる切れ目ない支援を行う体制の強化
- ・ 相談支援を行うオープンスペースの開設の促進など地域の子育て支援
- ・ 保育園の整備、放課後児童クラブの充実など待機児童の解消
- ・ 保育料や授業料の軽減・減免など子育てに係る負担軽減
- ・ 女性が、出産・育児・介護等で離職することなく働き続けることができるような支援
- ・ 出産・育児・介護等で離職した女性が再就職しやすい職場づくりに向けた支援など

ア 少子化社会対策大綱の「重点課題」に沿って整理した主な取組（平成29年度）

資料1（47・48ページ）のとおり

イ 少子化社会対策大綱の「きめ細かな少子化対策の推進」における区分に沿って整理した主な取組（平成30年度）

資料2（49～53ページ）のとおり

(3) 少子化をめぐる本市の現状

ア 出産の状況

(ア) 出生数

- ・ 本市の推移としては、平成28年は10,559人であり、近年、減少傾向となっている。
- ・ 政令指定都市の中では、平成28年の人口千人当たりの出生数を比較すると、本市は多い方から4番目となっている。

(イ) 合計特殊出生率

- ・ 本市の推移としては、平成28年は1.51であり、近年、増加傾向となっている。（※平成29年は1.49）
- ・ 平成28年の政令指定都市比較では、本市は高い方から4番目となっている。

(ウ) 母親の出生時年齢

- ・ 本市の推移としては、平成28年は第1子出生時年齢が30.6歳、第2子が32.5歳、第3子が33.5歳となっており、いずれの年齢も年々上昇している。
- ・ 平成28年の政令指定都市比較では、本市は第1子の出生時年齢は、低い方から5番目、第2子は4番目、第3子は3番目となっている。

※「厚生労働省人口動態調査」

イ 婚姻の状況

(ア) 婚姻件数

- ・ 本市の推移としては、平成28年は6,288件、千人当たりの件数は5.3件であり、共に近年、減少傾向となっている。
- ・ 政令指定都市の中では、平成28年の千人当たりの件数を比較すると、本市は高い方から7番目となっている。

(イ) 離婚件数

- ・ 本市の推移としては、平成28年は2,035件、千人当たりの件数は1.7件となっており、共に近年、減少傾向にある。
- ・ 政令指定都市の中では、平成28年の千人当たりの件数を比較すると、本市は低い方から9番目となっている。

(ウ) 生涯未婚率

- ・ 本市の推移としては、平成27年は、男性が19.88%、女性が14.45%であり、男女ともに上昇している。
- ・ 平成27年の政令指定都市比較では、低い方から男性が2番目、女性が7番目となっている。

(エ) 平均初婚年齢

- ・ 本市の推移としては、平成28年は、男性が30.6歳、女性が29.1歳であり、男女ともに近年、横ばい傾向となっている。
- ・ 平成28年の政令指定都市比較では、本市は低い方から男性が3番目、女性が2番目となっている。

※(ア)・(イ)・(エ)…「厚生労働省人口動態調査」、(ウ)…「総務省国勢調査」

ウ 女性の就業の状況等

(ア) 女性の就業率

- ・ 本市の推移としては、平成27年は64.4%であり、上昇している。
- ・ 平成27年の政令指定都市比較では、本市は高い方から10番目となっている。

(イ) 三世同居率

- ・ 本市の推移としては、平成27年は2.7%であり、減少している。
- ・ 平成27年の政令指定都市比較では、本市は高い方から14番目となっている。

※「総務省国勢調査」

エ 結婚、出産、子育て等をめぐる意識

(ア) 結婚に対する考え

未婚者に対する、自分の一生を通じて考えた場合、あなたは結婚に対してどう考えていますかという設問に対し、「いずれ結婚するつもりである」と回答した割合は、76%となっている。

(イ) 結婚する際に不安に思うこと

未婚者のうち結婚希望者に対する、今後、結婚しようとする時に不安に思うことはありますかという設問に対し、最も多かった回答が、「経済的に十分な生活ができるかどうか」で54.4%、次に「配偶者の親族とのつきあい」が39.7%、「自分の自由時間がとれなくなる」が36.8%となっている。

(ウ) 子どもの人数

- ・ 理想の子どもの人数について、既婚者に対する現在の子どもの人数、実際に予定している子どもの人数、理想の人数をお答えくださいという設問に対する、全体と18歳から49歳の女性の回答は、いずれも、実際に予定している子どもの人数の方が、理想の子どもの人数よりも約0.4人少なくなっている。
- ・ 実際に予定している子どもの人数が、理想の子どもの人数よりも少ない理由について、最も多かった回答が、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」で66.2%、次に「ほしいけれどできないから」が26.2%、「高齢出産を避けたいから」が23.1%となっている。

(エ) 出産、子育てに際しての不安や苦勞

子どもがいる人に対する、出産、子育てに際しての不安や苦勞はありましたかという設問に対し、最も多かった回答が、「経済的負担が大きい」で42.3%、次に「自分のことをする時間がない」が34.5%、「精神的負担が大きい」が33.3%となっている。

※「結婚・出産・子育ての意識や希望に関する調査（平成27年度広島市）」

オ 子育て環境

広島市は子育てしやすいまちだと思いますかという設問に対し、平成29年度では、「そう思う」が5.4%、「どちらかといえばそう思う」が40.3%、計45.7%であり、近年、増加している。

一方、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」と答えた方の、その理由について最も多かった回答は、平成29年度では、「保育所・幼稚園などが充実していない」で45.0%、次に「子どもの遊び場が少ない」が42.8%、「子育ての経済的負担の軽減策が充実していない」が39.4%となっている。

※「平成29年度広島市市民意識調査」

カ 固定的性別役割分担意識

「男は仕事、女は家庭」といった性別によって役割を固定する考え方について、どうだと思いますかという設問に対し、平成29年度では、「同感する」が3.1%、「どちらかといえば同感する」が22.7%、計25.8%となっており、近年、減少している。

※「平成29年度広島市市民意識調査」

2 有識者からの意見聴取（講演会）

有識者を招へいし、意見聴取（講演会）を行った。その概要は次のとおりである。

講 師：中京大学現代社会学部教授 松田茂樹氏
個別テーマ：「少子化対策として必要なことは何か
－出生率回復のための複合的アプローチ－」

(1) 講 演

ア 少子化の進行とこれまでの対策の特徴

◇少子化の進行

- ・ 少子化とは、合計特殊出生率が人口置換水準 2.07 を長期間下回っている状況と定義されている。
- ・ 日本では、合計特殊出生率が 1970 年代半ばに既に 2 を割り、それ以降、少子化状態にある。近年、出生率が少し上昇しているが、依然として少子化はかなり深刻な状態である。
- ・ 政府が初めて少子化を公式に問題として認識したのは、それまで最低であった 1966 年（昭和 41 年）の合計特殊出生率 1.58 を下回った 1989 年（平成元年）の「1.57 ショック」を契機としている。

◇これまでの少子化対策の特徴とその結果

- ・ 国は少子化を問題と認識し、エンゼルプランと緊急保育対策 5 か年事業により少子化対策を開始、その後保育所を中心とした子育て支援と仕事・子育ての両立支援（ワーク・ライフ・バランス）を二つの中心的な柱として展開してきた。
- ・ それら少子化対策の結果として、総務省の行政評価では、保育と両立支援は前進したが、専業主婦世帯の子育てや経済的な問題などは余り改善されず、出生率は回復していないとしている。

イ 日本の少子化の真因

◇少子化の主要因

- ・ 出生率低下の要因の大半は「未婚化」、結婚しない、できない若い世代の増加であり、そのポイントは雇用の問題と出会いの場の変化である。
- ・ 夫婦の「理想の子ども数」（2.42）よりも「予定の子ども数」（2.07）が下回るといったギャップがある。その最大の理由は子育て・教育の経済的負担である。
- ・ 過去 25 年間、妻の継続就業率は約 4 分の 1 であり、近年少し上がっているが、余り変化はない。しかしながら、国の対策は、正社員同士の共働き夫婦をメインターゲットとしており、残り約 4 分の 3 の子育て家庭の状況は十分改善されなかったのではないかと。
- ・ 若い世代における雇用状況が悪化し、未婚化、子どもの数の抑制につながっている。また、地方の若者が地元で働くことができず、都会へ流出し、地方の出生率低下に拍車を掛けている。

◇未婚化の進行

- ・ 1970 年代以降の出生率低下は、未婚化の影響が 90% に及ぶ。国としての対策と実態との違いの一つはここにある。これは、国立社会保障・

人口問題研究所の分析でもあり、ほかの人口学者たちの知見でもある。

- ・ 過去25年間、出生率下落に影響したのは、夫婦の子ども数よりも、未婚率の方が大きいことは明らかである。

◇未婚化の主要因

- ・ 未婚化の主要因は、雇用と出会いである。
- ・ 雇用では、若年層（特に男性）における非正規雇用の増加、賃金の伸び悩みであり、出会いでは、独身にとどまる理由として、「適当な相手にめぐり合わない」といった答えが最も多い点は各種調査で一致している。
- ・ このため、地域によって状況は違うかもしれないが、様々な地方自治体が結婚支援の取組を始めている。

◇夫婦の役割分担の実態

- ・ 「夫が専ら稼ぎ、妻が専ら家事・育児をする」といった傾向は今も残っている。
- ・ 育児休業を利用して継続就業した女性は増えており（最近5年間で約40%弱）、保育対策や育児短時間制度など様々な対策の効果である。
- ・ しかしながら、未就業の妻も半数以上おり、継続就業する女性を対象とした対策のみを進めても、全体の出生率は回復しない。

◇夫婦の出生力低下の背景

- ・ 理想の子ども数を持っていない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」といった答えが最も多い点は各種調査でほぼ同じ結果を示している。
- ・ 経済的な問題に次ぐ2番目の理由としては、晩婚化・晩産化であり、2人目の子どもが欲しい時に、高年齢で出産しにくいという現実がある。

◇少子化の主要因を捉え直し、政策ターゲットを並列に拡げる

- ・ 「女性の社会進出などによって出産・育児期にも共働きを望む人（特に女性）が増えてきたが、保育所不足や育休などの両立環境が十分でないためにそれができないことが、都市を中心に我が国の少子化を招いてきた」という従来のパラダイムは合っているが、一部である。
- ・ 若年層の雇用の劣化や出会い等の問題により未婚化が進んだこと、結婚後においては、経済的な理由により理想の数の子どもを産み育てることができないことが少子化の主要因である。
- ・ 保育所不足や育児休業など両立環境が十分でないために少子化がもたらされているのは、主に都市部の正社員同士の共働き夫婦についてである。
- ・ このため、次の三つのターゲット全体にアプローチする必要がある。
 - ①未婚の若者（特に雇用機会に恵まれない者）
 - ②育児期のマスを占めている典型的家族（夫が主に働き妻が主に家事・育児をするパターンの夫婦）
 - ③都市部の正社員同士の共働き夫婦

ウ 少子化の状況－都市と地方の違い－

◇地方の少子化－都市と地方で異なる状況－

- ・ 平成元年の「1.57ショック」により、少子化を公式に問題と認識した平成2年の全国の合計特殊出生率を見ると、北海道は例外であるが、大都市で低く、地方は高い。
- ・ このため、保育対策などを展開してきたが、25年経過した平成27年の全国の合計特殊出生率を見ると、全体的に低下しており、少子化は大都市の

みの問題ではなくなっている。

- ・ 出生率の回復のためには、大都市のみの視点ではなく、地方ならではの視点、それぞれの地域での視点が必要である。

◇少子化の地域差が生じる要因

- ・ 少子化の地域差、あくまで大きな地域差について見ると、次の四つの要因が効いている。
 - ① 地域の雇用。失業率が低い地域、若い世代の非正規社員が少ない地域は出生率が高くなる。
 - ② 育児期の女性の就業。両立しやすい地域は出生率が高くなるはずである（ただし、分析をすると非常に曖昧な結果となっている。）。
 - ③ 親からの育児支援
 - ④ 出産・子育てに価値を置く規範意識。家族や親族、地域の人が、結婚や出産は大事であると思っていたり、口に出したりする地域は出生率が高くなる。

エ 地方創生と少子化

◇結婚・出産・子育て支援の効果

- ・ 少子化対策の取組について、平成17年と平成25年に全国の市町村にアンケート調査を実施したところ、結婚相談、不妊治療、子どもの医療費の無料化、保育対策など個々の施策の有無によっては出生率回復に影響は見られなかったが、少子化対策のメニューの数で見ると、数の多い自治体の方が、明らかにその後の出生率回復にプラスになっている。
- ・ 全体の出生率を上げるためには、特定の層ではなく、幅広い若者・子育て世代を対象に、個別政策よりも政策パッケージにより少子化対策に取り組んでいく必要がある。

◇企業誘致による雇用創出の効果

- ・ 企業誘致は、若い世代の新しい良質な雇用の場につながり、出生率回復・転出者抑制に効果がある。
- ・ ただし、企業を奪われた地域は出生率が下がり、奪った地域は上がることになるため、地方同士で奪い合うことになってはいけない。国全体や県レベルでの産業（特に工業）の振興が求められる。

◇都市自治体の特性と子育て支援の取組・課題

- ・ 公益財団法人日本都市センターの「都市自治体における子ども政策に関する調査」（平成28年）において、次の三つのグループに分けた研究をされている。地域の置かれた状況により、力を傾注すべきところは若干異なる。

- ① 保育所が不足しており、かつ保育需要に地域的な偏りがある自治体
[浦安市・松戸市]

東京のベッドタウンとして発展。0から2歳児の保育需要が増大。松戸市では、駅前に送迎ステーションを設置し、バスによる遠隔地の保育所への送迎を実施している。

- ② 保育需要は比較的少なく、他の子育て支援等に力を入れることが必要とされている自治体
[東海市]

市内に製鉄所があり、男性の雇用が安定している。専業主婦世帯が多い。若い世代の未婚男性が多く、結婚支援の対策に力を入れている。

[千歳市]

札幌市のベッドタウン。転勤族が多く、専業主婦世帯が多い。転勤族の子育ての問題は孤立化であるため、子育てコンシェルジュによる訪問事業などを展開している。

③ 出生率が高く、待機児童数が多い自治体

[南風原町]

沖縄県全体の特徴であるが、認可保育所の収容定員が少ないため、待機児童が多い。保育所の定員を大幅増加、公立幼稚園で4～5歳児の預かり保育を開始。子どもの貧困問題への対処も喫緊の課題となっている。

オ 地域により異なる対応が求められる保育対策

◇保育所待機児童

- ・ 保育所の待機児童ゼロの自治体は80%ある。全体的な問題としては、待機児童は、地方ではそれほど大きな問題ではなく、それ以上に雇用や地域の子育て支援の方にある。

◇待機児童対策

- ・ 待機児童は地域的に偏在している。加えて人口減少が来れば、保育所が空いてくる。
- ・ 保育所の入所児童及び待機児童の保護者の就労形態等についての実態把握を行い、その上で当該自治体の保護者の状況を踏まえた対策を考える必要がある。
- ・ 財政もひっ迫する中、効率的な保育対策が必要であり、空きのある保育所の活用（松戸市の送迎バスの取組）や、幼稚園の活用、育児休業の延長などが挙げられる。

カ 具体的な少子化対策の提案

◇基本的な考え方

- ・ 出生率（数）回復のためには、子どもを産み育てる幅広い人たちが経済的にも、非経済的にも恩恵を受ける社会にしていく、地域にしていくことが必要である。
- ・ 未婚者のみ、あるいは継続就業する夫婦のみというピンポイントではなく、ある程度幅広い属性を持った人たちがそれぞれのレベルで結婚しやすい、出産しやすい社会、地域にしていくことが全体の出生率や数を回復させる。

◇ターゲットを広げて対策を

- ・ 少子化対策は、ターゲットを広げることが必要である。加えてその自治体の状況に応じた重点施策があると更に良い。具体例を挙げると次のとおりである。

① 未婚の若者

雇用対策（職業訓練・職業紹介）、結婚支援（東京など民間サービスが充実している地域では必要ない。公的な関与がある程度あった方が安心でもあり、利用者のコスト負担軽減の観点からも良い。）、ライフデザイン教育・情報提供、特に若いカップル向けの住宅支援

② 「夫が専ら稼ぎ、妻が専ら家事・育児の夫婦」（多数）※子育てに専念したい時期は、それができるように。希望する時期、時間等に合わせた就業の機会提供。

子どもを多く産み・育てる人を手厚くした児童手当・控除、幼児教育

から高等教育までの教育費負担の軽減、子育て広場や低廉な一時保育の充実、家庭志向の母親に対する就業の場づくり・復職支援

③ 正社員同士の共働き夫婦

基本的に従来から行っている保育対策、ワーク・ライフ・バランス、大胆に0才児保育を育休で代替し浮いた枠を1歳児・2歳児に、長時間労働の是正など働き方改革

(2) 質疑応答

- ◎ 子どもを産めば得になるような社会をつくっていく必要がある。極端な例で言うと、例えば3人産んだ夫婦は、自分たちが投資した子どもたちから、全く産まない夫婦に対して、年金で所得が移転する。そういう点で不公平と思う。子ども3人目では1,000万円程度、現金給付ではないとしても、そうした大胆な発想の転換は、国にはないか。

(講師)

そうした発想は国レベルでは否定的であるが、現金給付でも現物給付でも何らかの形で支援があれば、経済的にゆとりが出るので子育て世代には必ずプラスになる。

子どもを多く産み育てる人が結果的にはかなりの負担をしてしまう社会は望ましくない。フランスの児童手当は、明らかに子どもの数による傾斜が大きい。それは多く産み育てる方が、多くの恩恵を受けるべきであるという思想に基づいている。実際、出生率も非常に高い国であり、そうした視点は大事である。

- ◎ 日本では3組に1組が離婚している状況の中で、貧困の問題も出ている。出生率との関係で離婚をどう考えるか。また雇用の観点では、AIの発展により雇用が縮小すると思うが、雇用体系の変化をどう考えるか。

(講師)

確かに離婚率が上がっているが、離婚と出生率の直接の関係はなかなか見いだしにくいと思う。日本の母子世帯の所得は少なく、貧困率が高いが、日本の母子世帯の母親は相当働いており、これ以上の労働強化は難しい。全国四つの母子世帯支援団体からは、就業支援よりも経済支援、時間的ゆとりはこれ以上奪わないでほしい、子どもとの時間を大切にしたいといった意見があり、こうした方向での施策が必要ではないかと思う。

雇用については、ヒューマンサービスとして人がやらなければいけない雇用の場は残るので、AIの影響を深刻には捉えていない。

- ◎ 国では、3歳以上児の幼児教育・保育の無償化の実施が予定されているが、少子化対策として負担能力の観点ではどう考えるか。

(講師)

負担の方法は二つ。一つ目は、全世代で幅広く負担をお願いする消費税であり、二つ目は、応能負担、つまり負担できる人が多く負担することである。それは子育て世代も例外ではないような気がする。

正社員同士の共働き世帯では、夫婦の合計の年収が1,000万円以上の世帯もある。そうした世帯も低廉な保育料で済むという社会は、やはり健全では

ないような気がする。財政的にも厳しい時代であり、そこは負担していただく必要があるのではないか。

- ◎ 3歳未満児についても幼児教育・保育の無償化が進んでいく中で、やはり1歳までは家庭で見る方がよいのか。

(講師)

欧州などの傾向を見ると、0歳児のうちから施設に子どもを預けて就業支援をするという国はない。スウェーデンやノルウェーなどでは、就業を継続する場合、育児休業を利用することで、少なくとも0歳辺りは家庭で見ている。フランスは、保育の施設的なものは少なく保育ママ、アメリカは、ベビーシッターである。このように、欧米では、子どもが低年齢のうち、人間と人間の密接な関係を築ける場所で見ている。日本の場合、それを大規模施設で見ているところに、かなり違和感がある。できればヒューマンケアの方が良い。どうしても0歳児のうちから働かなければいけない場合、自己負担でベビーシッターを雇うなど、それが全体のためには良いような気がする。

- ◎ 1970年代以降の出生率低下は、未婚化の影響が90%に及ぶと説明があった。これは、ターゲットの中でも特に未婚の若者をいかに結婚できるようにしていくかということを最優先にするべきと考えてよいのか。

(講師)

そのとおりであるが、未婚化の対策のみで、結婚後の子育てがづらいといったままでは少子化は変わらない。その後の対策など全体的な対策が必要である。

- ◎ 少子化について根本的な対策は国に求めていく必要があるが、その中で自治体として使える予算が少ないと思うがどうか。

(講師)

少子化対策は、財源の問題、施策の特徴もあるため、国が主導する部分が非常に多いと思う。しかしながら、各自治体によって状況は違うため、保育対策が重要な自治体はそれを行うべきであるし、そこにある程度余裕があれば、保育の質の改善や在宅子育ての支援、第3子以降の経済的支援の拡充などを行う。そのための一つの方向性としては、地方が独自に自由に使うことのできる少子化対策の枠を設けていただくということ、現在も少子化対策の交付金制度があるが、これの拡充を国に要求すべきである。

3 県外行政視察

その概要は次のとおりである。

(1) 京都府（平成30年1月24日）

<調査項目>

京都府少子化対策条例について（きょうと婚活応援センター現地視察を含む。）

ア 少子化の状況

平成27年の京都府の人口は約261万人であるが、少子化に伴う人口減少により35年後には約40万人減少すると推計されている。

少子化の要因として、未婚化、晩婚化・晩産化、少産化があり、全国的にもこの傾向は進んでいる。

同府の合計特殊出生率は、最も低かった平成16年の1.14から少しずつ増加傾向にあるものの、平成27年は1.35と全国ワースト3位である（全国平均1.45）。出産数も右肩下がりとなっており、昭和45年のピーク時には4万1,235人であったが、平成27年には1万9,644人となり少産化が進んでいる。

イ 京都府少子化対策条例制定の経緯等

京都府では、平成26年に約3万人を対象とした少子化要因実態調査（以下「実態調査」という。）を実施している。

実態調査によれば、結婚に対する意識として、「いずれ結婚したい」「すぐにも結婚したい」という方は多い。また、結婚を希望する状況としては、「経済的に余裕ができる」が約50%、「精神的に余裕ができる」「自分の希望の条件を満たす相手にめぐり会う」が共に約40%となっている。

同府では、結婚の支援として「婚活マスター」（地域において出会いから成婚までを伴走支援する様々な活動を行うボランティア）の設置や「きょうと婚活応援センター」の開設、妊娠・出産の支援として不妊治療の拡充や産前産後支援、子育ての支援として第3子以降の保育料の無償化や子育て世帯の医療費助成の拡充などに取り組んできたところであるが、個別に予算を要求し施策を展開していくのではなく、条例を策定した上で、体系的・中長期的に施策を展開していく必要があると考え、平成27年12月に京都府少子化対策条例（以下この項において「条例」という。）を制定した。

ウ 条例の概要等

条例の目標（将来像）は、子どもや若者が結婚や子育てに夢を持ち、将来家庭を築き、子どもを生み、育てる希望を叶えることができる社会の実現とし、二つの大きな柱として「結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援」と「教育・学習の機会の提供、機運の醸成」を掲げている。

(ア) 「結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援」の主な取組

結婚支援では、結婚に関する相談や情報提供等総合支援、結婚支援団体への登録制度の創設、妊娠・出産支援では、産前産後ケア体制の整備支援や不妊・不育治療への費用助成、子育て支援では、地域のNPOなど子育て支援団体の模範となる取組を実施している団体の認証制度の創設や幼稚園教諭・保育士の養成・確保・定着支援、総合的な支援では、多子世帯（子ども3人以上）への不動産取得税の軽減や金融機関が創設する結婚・子育て応援総合融資への支援などが挙げられる。

なお、結婚支援団体への登録制度は、同団体が実施する結婚支援事業の内容を明確化・透明化することにより、府民へより安心・安全な情報提供を可能にすることなどを目的としたものであり、登録団体には、府から婚活イベントの実施に関する補助金の交付がある（10団体が登録）。

(イ)「教育・学習の機会の提供、機運の醸成」の主な取組

若者に対する結婚や子どもを持つことを含めたライフデザインを考える機会の提供、府民・事業所・関係団体・行政等で構成する府民会議の設置、府民運動の展開、両立支援では、働きやすい環境の整備、マタニティハラスメント等の防止の取組などが挙げられ、また、条例制定前から毎月19日を「きょうと育児の日」と定めているが、啓発を充実するため条例にも規定されている。

エ 婚活事業について（きょうと婚活応援センター）

平成26年の実態調査では、結婚を希望する状況として、女性の場合は、「経済的に余裕ができる」という理由よりも、「自分の希望の条件を満たす相手にめぐり会う」という理由が比較的多くあり、結婚相手を紹介すれば、結婚される方が増えるのではないかというシンプルな理由とともに、平成26年度に設置した「婚活マスター」の活動場所がなかったことなどもあり、平成27年10月10日に総合的な婚活支援拠点として、きょうと婚活応援センター（以下「センター」という。）をオープンした。

開設時間は、火曜日から土曜日の11時から、仕事帰りでも来所できるよう19時までとしている。

センターの体制は、センター長、府職員1名のほか運営を業務委託された広告代理店から成り、センター内には、事務スペースのほかセミナールームや相談ブース、交流スペースが配置されている。

主な事業として、府内の婚活支援団体や婚活マスターなどの活動支援、独身男女を対象としたコミュニケーションの方法等のアドバイスやセミナーの実施などが挙げられる。なお、京都府自体がセンターでお見合いをセッティングしたり、主催となり婚活イベント等を行うことはない。

センターの利用に当たっては、会員（個人・団体）登録が必要である。

個人会員は、年齢は20歳以上を要件としているが、上限は設けていない。登録内容は氏名、性別、年齢、住所、連絡先、職種、趣味・自己PR（任意）のみであり、データマッチングは行っていない。婚活マスターによるお引き合わせにより情報交換していくスタイルである。

平成29年12月末現在の個人会員は1,960人である（男性729人、女性1,231人）。男性は40代が、女性は30代が多い。登録料、年会費は無料であり、登録期限は2年としている（継続の意思があれば登録すれば継続可）。センター設置から2年余り経過したが、会員同士の結婚が13組、お付き合いが50組程度ある。

平成26年度から婚活マスターの養成、登録を行っているが、登録数は45人であり、成り手を見付けることも課題の一つである。

平成28年度の活動実績として、センター利用者数（来所、メール、電話）10,246人、婚活イベント参加者数8,844人（地域イベントを含む）、カップル成立数834組、成婚数108組である。成婚数目標200組を目指し取組を進めている。

オ 今後の課題

平成30年の目標出生数を22,000人と掲げているが、2万人を割っている状況にあり、目標達成が非常に困難な状況である。

条例を制定し2年目になるが、少子化対策は短期間では改善した数値、効果は見られないことから、引き続き中長期的に取組を進めていくこととしている。

また、地域により少子化の状況も異なるため、各地域に求められる取組を拡充していく必要があり、例えば、福知山市や舞鶴市では、合計特殊出生率が高いが出生数は減っており、若い世代が流出している状況にあるため、雇用の側面にスポットを当てた取組が、大阪市などに近い京都市から南部の地域では、若い世代が流入している状況にあるため、待機児童対策など子育て環境の整備の取組が必要であると考えられている。

(2) 福井県（平成30年1月26日）

<調査項目>

少子化対策の取組について（結婚支援及び子育て支援等）

ア 結婚・子育てをめぐる現状

(ア) 未婚化及び晩婚化

平成27年の国勢調査によれば、福井県の生涯未婚率は、男性は全国平均23.4%に対し19.2%（3位）、女性は全国平均14.1%に対し8.7%（1位）である。また平均初婚年齢は、男性は全国平均31.1歳に対し30.5歳（14位）、女性は全国平均29.4歳に対し28.9歳（11位）であり、同県は未婚者が少なく、平均初婚年齢も低い。

初婚年齢が低いことの要因として、同県の三世帯同居率が15%（2位）と高く、経済的負担の軽減につながることや、祖父母による孫守りが多く行われていること、また、友人が早く結婚すると、自分もという意識が広がることなど、環境として若いうちに結婚しようという意識が他県よりあるのではないかと推察されている。

しかしながら、昭和60年の国勢調査との比較では、生涯未婚率は男性が8倍、女性が3倍となり、平均初婚年齢も男性・女性とも3～4歳上昇しており、全国的な傾向と同じように未婚化、晩婚化が進んでいる。

また、同県の平成28年の合計特殊出生率は1.65（8位）と全国上位を維持しているが、出生数は6,112人と前年より118人減少している。

(イ) 女性の就業率

平成27年の国勢調査によれば、福井県の女性の労働力人口比率は全国平均50%に対し53.9%、共働き世帯率は全国平均47.6%に対し58.6%と高く、いずれも全国1位であり、多くの女性が仕事と子育てを両立している状況が見られる。

(ウ) 結婚についての意識

平成25年度の福井県の子育て調査では、独身の理由としては、「まだ適当な相手にめぐり会っていない」「今は自分の趣味や娯楽を楽しみたい」などが上位にあるが、「いずれは結婚したい」（52.9%）、「できるだけ早く結婚したい」（27.9%）と合計8割を超える人が結婚を希望されている。

イ 結婚支援について

(ア) 結婚支援の取組

福井県の結婚支援は、①結婚観・家庭観の醸成、②出会いの場の創出、③結婚相談・見合いの三つに体系化される。

① 結婚観・家庭観の醸成

メディアを通じて結婚を前向きに考える機運を醸成する「結婚ポジティブキャンペーン」や、恋人・夫婦のお出掛けを協賛店が応援する「ハッピーデート」プロジェクト、小学生からのライフプラン教育、大学生を対象とした結婚学講座など

② 出会いの場の創出

婚活イベント情報の提供などを行う婚活応援ポータルサイトの開設や、婚活セミナー等の開催など

③ 結婚相談・見合い

結婚相談所や地域のボランティアによる相談・お見合いなど

(イ) 結婚支援の主な取組内容

・めいわくありがとう縁結び

昭和39年度に開所した結婚相談所は、平成30年1月現在、県内12地区27か所に設置され、福井県婦人福祉協議会の結婚相談員（約180人）を配置し結婚相談等が行われている。

平成22年度に開始した地域の縁結びさん事業は、地域においてボランティアで縁結び活動を行う方を「地域の縁結びさん」として登録（平成29年12月末現在232人）、地域の縁結びさんをネットワーク化し、情報交換によりマッチングの機会を増やしていく事業である。

平成29年4月には、縁結びさんや結婚相談員の活動拠点として「ふくい縁結び交流室」を開設するとともに、同年夏から縁結びさん等を対象に結婚相談のスキル等を学ぶ連続講座「ふくい縁結び学校」を開講している。

平成22年度から平成28年度までの7年間で結婚相談所や縁結びさんによる成婚実績は550組となっている。

・職場のめいわくありがとう縁結び

平成27年度に開始した職場の縁結びさん事業は、独身従業員の結婚を応援する企業・団体を「ふくい結婚応援企業」として登録し、その登録した企業等内に「職場の縁結びさん」を設置し、結婚応援の取組を進める事業である。

当該事業を普及させるため、「職場の縁結び普及員」を5名委嘱し、当該普及員の活動等を通じ平成29年12月末現在228社の登録がある。なお、当該事業は、職場でのコミュニケーションの中で情報を捉えて、本人が結婚を希望している場合に応援するものであり、上司等から結婚を強要するものではない。

・ふくい婚活カフェによる情報提供

平成22年8月に開設した「ふくい婚活カフェ」は、地域の縁結びや婚活イベント（婚活を業としているものを除く。）などの情報発信を行うポータルサイトであり、平成28年度のページビュー件数は約80万件（1日2,200件）あり、行政のホームページとしては非常に感心が高い。

- ・結婚Uターン応援事業等

結婚を考えている県外在住の福井県出身の女性を対象に、県内男性との出会いの場を提供するためのツアーの開催などを行う結婚Uターン応援事業や、施設自体のPRにもつながり話題性の高い、美術館や図書館など県文化施設等における婚活イベント、結婚の機運を高めるキャンペーンとして結婚応援ポスターの配布・掲示、テレビCMの放送などの取組も実施している。

ウ 子育て支援について

福井県では、子育て施策として、仕事と子育ての両立支援、家庭・地域の子育て支援、経済的支援を柱として、妊娠期・出産期・子育て期にわたり様々な事業を展開している。

(ア) 仕事と子育ての両立支援

- ・子育てしやすい職場環境づくり

中小企業での育児休業取得を応援する企業風土づくりを目的として、子どもが1歳になるまでの育児休業を取得した場合に、1社当たり奨励金20万円を支給する事業（平成25年度から実施）や、全企業を対象に祖父母が孫育てのため10日以上以上の休暇を初めて取得した場合に、1社当たり奨励金10万円を支給する事業（平成27年度から実施）がある。後者の事業は年間10社程度であり、更なる普及が必要であると考えられている。

また、短時間勤務利用と若い世代の出産を後押しするため、育児短時間勤務の期間に、安心して次の子を出産・育児休業できるよう、育児休業給付金に30万円を上限として上乗せする制度「ふくいの子宝応援給付金」を実施している（支給実績は平成27年度23件、平成28年度30件）。

- ・両立を支える保育の充実

福井県では共働き率が高いことから全国に比べ保育所利用率が高いが、平成13年度以降、保育所入所待機児数ゼロを継続している。実情としては、保育士の人材確保や、また4月に0歳児が約800人入所するが、1年経過した3月末には約3倍程度に増えていることから、年度内の入所への対応が大きな課題となっている。

また、延長保育、病児・病後児保育等の多様な保育や、放課後児童クラブの拡充とともに、認定こども園の設置促進に取り組んでいる。

(イ) 家庭と地域の子育て支援

- ・子育て世代包括支援センター

妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、平成31年末までに保健師、ソーシャルワーカー等を配置したワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）を全市町に設置することを目標に掲げており、平成30年1月現在17市町中9市町で設置している。

- ・地域の子育て環境整備

保育士や歯科医師、看護師など子育てに関する有資格者を「子育てマイスター」として募集・登録し、地域の子育て支援センターなどで育児相談・アドバイス、サークル活動への助言や、イベントでの託児のお手伝いなどの活動を行っている（平成17年度から実施、平成29年4月現在448人が登録）。

また、保護者が通院や学校行事への参加など一時的に子育てへの手助けが必要な時に、地域のNPOやシルバー人材センターなどが子育てひろば等身

近な場所において一時預かりなどのサポートを行う「すみずみ子育てサポート事業」を平成16年度から実施している。利用料1時間当たり700円のうち半額350円（第3子以降就学前児童の場合は700円/時間）を助成するもので、平成28年度からは妊娠期における買物などの生活支援も助成対象に加えるとともに、出産後1か月以内の利用料は無料にするなど事業の拡充もしている。

(ウ) 子育てに係る経済的支援

「ふくい3人っ子応援プロジェクト」（平成18年度から実施）では、18歳未満の子どもが3人以上いる世帯について、第3子以降の3歳未満児の保育所の保育料、一時預かり・病児保育等の利用料を無料化した。

平成27年度からは「新ふくい3人っ子応援プロジェクト」として、対象年齢を就学前まで拡大、幼稚園も対象とし、全国で唯一所得制限を設けず、第3子以降に係る就学前までの保育・教育費用を無料化した。平成28年度からは、対象世帯を18歳未満の子どもが3人いる世帯から年齢に関係なく子どもが3人いる世帯へ拡充している。当該事業の予算は約5億5,000万円。

エ 女性活躍政策について（女性の家事・育児の負担軽減）

福井県では、女性の労働力人口比率、共働き世帯率ともに全国1位である。女性が働きやすい要因として、三世代の同居率・近居率（車で30以内）が高いことや、保育所入所待機児数ゼロなど、子育てしやすい環境にあることを挙げている。

女性の活躍支援として、女性の家事・育児の負担軽減が、間接的ではあるが少子化対策にもつながる。このため、男性の家事・育児参加の促進として、平成24年度から家事チャレンジ検定事業、平成29年度から「共家事」促進事業を、また企業における取組として、平成29年度に家事代行サービスモデル事業を実施している。

(ア) 家事チャレンジ検定事業

男女が協力して家事を行う風土づくりを目指し、クイズ感覚で家事（調理・洗濯等）の基本的な内容について学ぶ検定を実施するものである。70点以上を合格者とし、その中から年間30名に粗品を贈呈している。事業成果を測ることは難しいが、ホームページで受検される男性は非常に多い。

(イ) 「共家事」促進事業

県内の暮らしに関わる企業等と連携し、夫婦で一緒に楽しみながら家事を行うキャンペーンを展開し、男性の主体的な家事参加を促進しようとする事業であり、事業参加企業等には、奨励金が支給される。

具体的な例としては、料理学校の事業者が行う夫婦を対象としたクッキング講座や、食品スーパー・量販店等の事業者が行う夫婦での来店を促すイベント（来店された夫婦には粗品を贈呈）といった取組がある。

(ウ) 家事代行サービスモデル事業

福利厚生制度として女性社員対象の家事代行サービスを導入するモデル企業を募集し、利用した感想、仕事・生活スタイルの変化をPRすることにより、「家事の外部化」を支援する企業を増やし、子育てしながら働く女性の家事負担軽減を図ることを目的とした事業である。

家事代行サービス利用料の4分の1ずつを利用した女性社員と企業が負担

し、残り 2 分の 1 を県が負担する。

当該事業は企業の福利厚生制度として実施することから、社内規程の改正、規模の大きい企業では組合交渉が必要になるなどの負担がある。このため、平成 30 年度には福利厚生制度の制約を外すなどの見直しを行い実施したいと考えられている。

(3) 静岡市（平成 30 年 8 月 23 日）

<調査項目>

少子化対策の取組について（結婚支援及び女性活躍支援等）

ア 結婚支援について

(ア) しずおかエンジェルプロジェクト推進事業

静岡市では、少子化の一つの要因である晩産化・晩婚化の対策及び結婚を応援する機運醸成のため、①出会いの機会の創出拡大、②結婚を応援する機運の醸成、③若年層等に対する情報発信・意識啓発の三つの柱の下、次の事業に取り組んでいる。

① 出会いの機会の創出拡大

・出会いのイベントの開催

利き茶体験や、美術館等公共施設、競輪場、環境施設など静岡市の地域資源等を活用した出会いのイベントや、少人数制・会話中心のイベント「じっくり婚活」のほか、移住・定住の促進として、首都圏女性をターゲットとした同市在住の男性との婚活イベントを開催している。なお、出会いのイベント開催実績（平成 26 年から平成 30 年 3 月）は、開催件数 93 件、参加者延数 2,438 人、カップル成立数 348 組、結婚・婚約 12 組となっている。

・出会いのイベント参加者に対するフォローの実施

「じっくり婚活」のイベントの中で、マナーやコミュニケーション等に関する講座を加え、イベント参加当事者に対してのフォローを実施している。

・結婚前の子どもを持つ親を対象としたセミナー等の開催

親を対象として未婚の子どもとの付き合い方等についてのセミナーや、親同士の交流会（代理婚活）を開催している。

・広域連携による結婚支援の推進

静岡県中部 5 市 2 町と連携した婚活イベントや、県内市町の結婚支援事業担当者による情報交換会を開催している。

② 結婚を応援する機運の醸成

・各区における婚姻届提出記念撮影コーナーの設置

婚姻届を提出する際に、各区役所の記念ボード前で写真撮影ができるサービスであり、市としてカップルを祝福する姿勢をアピールしている。年間 800 件程度の利用がある。

・ブライダル情報誌「ゼクシィ」との連携

ブライダル情報誌「ゼクシィ」との連携により、同 web サイト上から届出として実際に利用できる、各自治体のオリジナルデザインの婚姻届（静岡市では富士山マークのイラスト入り）のダウンロードサービスに参画しているほか、新婚カップルに関連の深い行政施策などを内容とした「結婚

「家族生活はじめるBook」を作成し、婚姻届を受け取りに来たカップルに配布している。

・公共施設における「フォトウェディング」の推進

歴史的な建築物である静岡市庁舎本館など、公共施設を会場としたフォトウェディング（結婚写真）を推進しており、撮影イメージ写真や手続方法を取りまとめた冊子を発行し市内フォトスタジオ等へ配布し事業をPRしている。

・NPO法人しずおか出会いサポートセンター及び静岡商工会議所との連携体制の構築

平成27年8月にNPO法人しずおか出会いサポートセンター（ジュニール）及び静岡商工会議所と「結婚支援に関する協定」を締結し、官民連携して出会いのサポート、結婚支援を推進していくこととしている。

③ 若年層等に対する情報発信・意識啓発

・ライフデザインセミナーの開催等

大学生や高校生等の若い世代に対しライフデザイン構築の視点から結婚について早期に意識してもらうためのワークシートを利用したセミナーや、ウェディングドレス試着体験、乳児とのふれあい体験などを行っている。

(イ) 結婚新生活スマイル補助金

結婚新生活スマイル補助金は、新婚生活に伴う住居費・引越費用を補助する制度であり、平成29年度から実施している。

同制度の対象となる世帯の条件は、婚姻日において夫婦ともに34歳以下、夫婦の合計所得が340万円未満、市内で同居していることなどであり、住宅の購入費や賃料、敷金、引越費用等を補助対象とし、上限額は1世帯当たり30万円（平成30年度予算額は1,000万円）としている。

なお、平成29年度（1世帯当たり上限額24万円）では、申請件数56件、平均交付確定額20万円であった。

イ 女性活躍支援について

静岡市では、人口減少、特に若い女性の大学進学や就職による首都圏への流出が深刻な問題となっていることから、「若い女性にとって魅力的なまち」「女性の活躍したい希望がかなうまち」の実現を目指すこととし、2025年に人口70万人以上を目指す静岡市総合戦略の重点プロジェクトの一つとして、平成28年度から「しずおか女子きらっ☆プロジェクト」に市民局、経済局及びこども未来局など6局8課が連携して取り組んでいる。

女性活躍推進の取組は、女性に活躍を押し付けるものではなく、働きたいという希望を持ちつつも働けていない女性や、職場でステップアップしたいと希望する女性を支援するものとして位置付けている。

「しずおか女子きらっ☆プロジェクト」の主な取組は次のとおりである。

(ア) 静岡市女性活躍推進協議会（しずおか女子きらっ☆応援会議）

市内の女性の職業生活における活躍を推進するため、行政及び経済団体等が連携して、女性の活躍推進に取り組む組織であり、女性活躍推進法第23条第2項の規定に基づく協議会と静岡市総合戦略の重点事業「しずおか女子きらっ☆」推進事業の官民連携会議を兼ねている。

学識経験者、一般事業主、労働組合及び関係行政機関等で構成され、各構成団体の取組や課題・情報を共有し、女性活躍のための大まかな方向性を検

討するため、会議を年3回開催している。

平成29年度には全体会議に加え、作業部会を2回開催し、女性活躍には、男性の意識改革や家事参加が重要であるとの意見を契機として、内閣府男女共同参画局が全国に呼び掛けている「おとう飯」のイベントでもある、静岡版「おとう飯レシピコンテスト」を開催した。

(イ) 静岡市女性活躍ブランド認定事業（しずおか女子きらっ☆ブランド）

女性が企画開発した商品を募集し、その中から特に優れたものを「しずおか女子きらっ☆ブランド」に認定する事業であり、女性のアイデアが光る商品をPRすることで、経営戦略の鍵の一つである女性活躍を促進するために実施している。

静岡経済研究所の調査では、静岡の女性は企画開発に携わりたいという女性が多いが、実際には企業の同部門に所属する女性は少ないというミスマッチがある。このため、女性が企画開発した好事例を市がブランド認定として見える化することにより、他の企業にも女性の採用や企画開発部門の配置への意識付けといった波及効果も狙っている。平成28年度・平成29年度で計14件の商品を認定した。

(ウ) 静岡市女性活躍推進アドバイザー派遣事業（女子きらっ☆企業アドバイザー派遣）

中小企業者等が抱える課題（女性活躍の推進や人材の確保・育成等）について、市から経営アドバイザー（中小企業診断士又は社会保険労務士）を派遣し、女性活躍の視点を持って課題の整理・解決に向けた提案やアドバイス等を行う事業であり、平成30年度からは経済局が働き方改革の枠組みの中で実施している。

(エ) 女子きらっ☆メンターカフェ

女性の就業継続にはロールモデルの存在が効果的であるが、静岡市は99%以上が中小企業であるため、女性社員が自分一人というケースも多く、相談する先輩が同じ職場にいないといった課題がある。

このため、企業の垣根を越えてロールモデルを共有するため、カフェなどを会場に、市内で活躍している2名の先輩女性をゲストに招き、仕事と家庭の両立、起業などをテーマとして、経験談を聞いたり、悩みを相談したりする内容のイベントを開催している。

地元の身近な先輩から同じ悩みを乗り越えた経験談などを聞くことができることから参加者の満足度が高い事業となっている。

なお、メンター（ゲスト）は、静岡市女性会館の女性人材バンク「Joshizumenターバンク」からテーマごとに選定している。

(オ) しずおか女子きらっ☆月間

10月・11月を静岡市の女性活躍の強化月間として、集中的にシンポジウムやセミナーなどを開催するとともに、関連するイベントを紹介したチラシを作成し月間のPRを行っている。

ウ 子育て支援について

静岡市では、子ども・子育て支援プランにおいて、「ひろげる」「つなげる」「ささえる」の三つのキーワードで子ども本位の視点により子どもと子育てへの支援を進めている。

◇ 「ひろげる」

「ひろげる」とは、ニーズに応じた支援を広げていくことであり、保護者の就労状況にかかわらず、身近な地域の園で質の高い教育・保育を受けることのできる認定こども園を推進するほか、待機児童の解消により、幼児期のより良い教育・保育を広げていくこととしている。

平成27年4月には全ての市立保育園・幼稚園が、平成30年4月までには私立の保育園13園、幼稚園25園がこども園に移行した。

平成27年度から平成29年度に、幼稚園の認定こども園への移行や認定こども園等を集中整備することにより約2,600人の定員を増員し、平成30年4月に合併以降初の待機児童ゼロを達成した。また、市独自の待機児童園（小規模保育や一時預かりにて保育する施設）を整備し、年度途中に待機児童になった家庭をサポートする取組もある（3区に整備）。

◇ 「つなげる」

「つなげる」とは、育ちに沿った支援をつなげていくことであり、放課後児童クラブについて、待機児童の解消や、開所時間の延長（19時まで）、多子世帯や低所得者を対象とした経済的負担の軽減、さらには小学校の施設を利用して放課後等に体験活動や地域住民との交流活動などを行う「放課後子ども教室」との一体的実施などの取組を進め、子どもが就学しても親が働き続けられるような支援をつなげていくこととしている。

◇ 「ささえる」

「ささえる」とは、全ての子どもと家庭を支えていくことであり、生活困窮世帯、ひとり親家庭等の子どもへの学習・生活支援事業や、里親支援を始めとする社会的養護の充実などの取組を推進し、貧困により子どもの将来が左右されないような支えをしていくこととしている。

また、更なる幼児期の子育て支援の充実として、利用者支援事業（保育コーディネーター、子ども未来サポーターの配置）、子育て支援センター（地域子育て支援拠点）、ファミリー・サポート・センター事業、緊急サポートセンター事業に取り組んでいる。

さらに、切れ目のない子ども・若者施策として、0歳から中学生までの子どもを対象にした子ども医療費助成、結婚支援事業の「しずおかエンジェルプロジェクト」の推進、望まない妊娠や高齢出産等の相談を含めた妊娠期から子育て期にわたるワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター事業）などに取り組んでいる。

こうした取組を進める中であって、課題としては、待機児童対策として施設整備を進めたものの働く人材の確保が進まないことや、支援が必要な家庭が地域から孤立してしまっている現状もあること、女性が活躍することで家族全体が子育てするような仕組みづくりが必要となっていることを挙げている。

静岡市における平成30年度の子ども関連の当初予算（こども未来局・教育委員会事務局予算）は約849億円、全体予算約3,122億円の約27%を占めている。

なお、不妊・不育治療費助成、子育て支援センター及び緊急サポートセンターの個別の取組は次のとおりである。

(ア) 不妊・不育症治療費助成

治療費が高額となる不妊・不育症治療に必要な費用の一部を助成し、経済

的負担の軽減や少子化対策につなげることを目的とし、①特定不妊治療費助成、②男性不妊治療費助成、③一般不妊治療費助成及び④不育症治療費助成の四つの事業を実施している。いずれも所得制限はない。

- ① 特定不妊治療費助成は、平成26年度から対象者の所得制限を撤廃するとともに、2・3回目での助成上限額を15万円から20万円に上乘せするなど独自の取組を展開している（平成29年度1,118件、助成額約2億1,382万円）。
- ② 男性不妊治療費助成は、1回の治療につき、15万円（自己負担額の10分の10）を上乘せ助成している（平成29年度15件、助成額約75万円）。
- ③ 一般不妊治療助成は、市の単独事業であり、医療保険適用外の「人工授精」の治療に要した経費を助成する事業である。助成額は対象となる治療に要した費用のうち10分の7、6万3,000円を上限としている（平成29年度延べ338件、助成額約1,693万円）。
- ④ 不育症治療費助成は、市の単独事業であり、医療保険が適用される不育症の治療に要した経費を助成する事業である。流産などを繰り返し消極的になっている夫婦に不育症を知っていただくこと、リスク検査を行い必要な治療につなげること、リスクがない場合は妊娠できる可能性が高いと安心して妊娠に臨んでいただくといった、単に経済的負担の軽減だけではなく、精神的・肉体的負担の軽減を図ることを目的とした事業である。助成額は1年度につき、治療又は検査に要した費用の自己負担額のうち2分の1、10万円を上限としている（平成29年度延べ24件、助成額約42万円）。

(イ) 中央子育て支援センター

- ① 静岡中央子育てセンターは、市内中心部のビルに平成12年度に開設され、3階に一時保育室を、4階に子育て交流サロンを備え、一時預かり（休み1/1～1/3）は、平日は午前7時から午後11時まで、土日祝日は午前8時から午後8時まで利用できる。

平成29年度の一時預かりの利用者は8,162人、1日平均では22人から23人となっており、うち土日の利用者が全体の約3割を占めている。

- ② 清水中央子育てセンターは、平成13年度に開設され、子育て交流サロンと保育室を備え、保育室（休み12/29～1/3）では、月預かりも行っており、午前7時から午後9時30分まで利用できる。

平成29年度の一時預かりの利用者は2,178人、1日平均では6人から7人となっている。

両施設とも、静岡市社会福祉協議会を指定管理者とし、市民だけではなく、市外、県外の人でも利用可能である。

(ウ) 緊急サポートセンター

病氣中又は回復期にある子どもや緊急的な預かりなどのサポートを希望する者と、これらのサポートを行うことを希望する者を会員として、両者のコーディネートを行い、仕事と育児の両立を支援する事業であり、NPO法人生き生きネットワークに委託し実施している。

4 各委員からの意見

委員会活動を通じて出された各委員の意見の概要は、次のとおりである（ライフステージ別に整理）。

(1) 結婚

○出会い・結婚支援の広島市独自の事業展開等

- ・ 結婚支援については、「出会い・結婚支援に関する取組の周知・広報協力」という形で、県にリンクするのみでなく、市独自に新たに展開した方がよい。
- ・ 出会い支援に関するイベントを行う場合は、継続して行うこと、またその成婚率等を把握し、公表すること、さらに成婚した時は、結婚をサポートするお祝い金なども考えてよい。

○行政が行う出会い・結婚支援の取組に対する懸念と民間事業者への後方支援

- ・ 出会い・結婚支援については、行政が主催する（婚活の）パーティーなどがあるが、成婚率は低いと聞いている。個人情報の問題もあるなど行政が積極的に支援するリスクの方が大きい。
- ・ 出会い・結婚支援は、行政が直接的に行うのではなく、例えば、視察した静岡市に設立されている出会いをサポートするNPO法人（ジュノール）などの取組を行政が連携、フォローするような立ち位置での展開が望ましい。
- ・ 広島市自らが婚活イベントに取り組んでほしいというわけではなく、事業者が婚活を応援する取組に自由に参加でき、利用する方にも、この事業者は婚活を応援してくれているということが分かるような展開ができればよい。
- ・ 出会い・結婚支援については、行政は、オフィシャル的で、コストの掛からない、例えばジュノールのようなNPO法人等の活動の広報協力を行うなど、そうした形の方がスムーズにいくのではないかと、民間団体との連携を考えてほしい。

○結婚を応援する機運の醸成

<市民ぐるみ・企業ぐるみでの機運醸成に向けた展開の検討>

- ・ 結婚を応援する機運の醸成を図るため、広島市内の事業者や店舗、広島県のひろしま出会いサポーターズなどの協力を得ながら、市民ぐるみ、企業ぐるみでの展開を検討していく必要がある。

<結婚を応援する機運の醸成を図るための各種サービス>

- ・ 広島市が、出会いを支援するような事業を直接的に行うことは課題があると思うが、市が、婚活に取り組んでいる方を応援しているという姿勢を何らかの形でアピールしていくことは大事である。
- ・ 他の政令指定都市では、予算を余り掛けることなく出会い・結婚支援のためのいろいろな事業を実施しているが、圧倒的に広島市には結婚に関する施策がない。市においても、比較的予算を掛けることなく、市は市民の結婚を応援している、なおかつこうしたサービスまで用意していることが伝わるような展開が必要であり、次のような取組が考えられる。

(市オリジナルデザインの婚姻届の作成等)

婚姻届の工夫として、市民が既存のものと選択できるよう、広島市オリジナルデザインの婚姻届の作成や、広島県が結婚情報誌「ゼクシィ」と連携して行っている婚姻届（ご当地婚姻届）のダウンロードサービスの実施。

(西区に設置されている婚姻届提出時等の記念写真撮影コーナーの全区展開、窓口での記念写真撮影サービス)

- ・ 婚姻届の提出時には、職員が事務的に受け取るのではなく、市として祝福しているという姿勢が伝わるような形にしてほしい。
- ・ 西区に設置されている婚姻届提出時等の記念写真撮影コーナーの全区展開。区の特徴が出て良い。また、窓口での婚姻届提出時の職員による希望者への記念写真撮影。

(婚姻届提出時におけるお好み焼き券等選べる形でのプレゼント)

婚姻届提出時におけるお好み焼きの食事券や間伐材による表札など、選べる形でのプレゼント。

(ハートマーク花壇の設置、緑化フェア等のイベントと連動した花壇の活用)

広島市は花と緑の都市であり、結婚記念日等に写真撮影ができるようなハートマーク花壇の設置や緑化フェアのイベントと連動した花壇などをいかした取組。

○新婚世帯等の住宅確保への支援(家賃等補助や市営住宅の優先入居枠の導入)

- ・ 新婚世帯が住宅を求める時の支援として、例えば静岡市では引越費用や住居費を補助する結婚新生活スマイル補助金事業があるが、これは市営住宅などに提案できるのではないか。家賃補助など既成の政策がある中で、少し工夫すればできるのではないか。
- ・ 若者が、結婚し子育てをし働き続け、広島市に居続けられるために最初の住宅の問題は大きい。婚約中の人でも市営住宅の申込みは可能であるが、一般世帯と同じ抽選であり倍率は高い。住宅政策の中に入居枠を持つべきであり、市は若い御夫婦を支援していることを示し、住宅の面でも子育て支援・少子化対策を考えるべきである。

(2) 妊娠・出産

○地域における助産所と医療機関のネットワークへの支援

- ・ 産後ケアを含め周産期医療の確保として、地域における助産所と医療機関のネットワークをサポートする施策が必要である。

○産婦人科医の確保等

- ・ 大きな病院で産婦人科が閉鎖されているところも多い。産婦人科医が増えるような取組が必要であり、産婦人科医の数字的な動向や現状も確認し、それが少子化に対してどのような影響を与えているのかということも調査する必要がある。※ 現状では、広島市において産婦人科医は不足していない旨の意見あり。

○産後うつ対策の充実

- ・ 出産、退院後の産後うつ対策として、行政と産科医療機関との連携・情報共有や、定期的な地域カンファレンスの実施、地域の助産所を活用したサポートなど、きめ細かい展開が必要である。
- ・ 産後うつ対策を始め産後ケアについて、困ったり悩んだりして手を挙げた時に、すぐに行政がサポートできるよう、また子育て経験者の方から十分にアドバイスが得られるよう、体制を充実強化してほしい。

○こんにちは赤ちゃん事業等の助産師会等民間への委託化、看護職OG等の活用

- ・ 民生委員・児童委員の高齢化が進む中で、乳幼児全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）等について、助産師会や看護職などのNPO法人など民間へ委託してはどうか。民生委員・児童委員の負担軽減にもつながる。看護職のOGや年配の助産師なども多いので、こうしたプロの目を今後活用してはどうか。

○こんにちは赤ちゃん事業の充実

- ・ 初めて子どもを出産した母親にとっては、行政の関係者（民生委員・児童委員等）と時間を掛けて、子育てに関するいろいろな情報が聞ける大事な事業であり、充実してほしい。

○パパとママの育児教室事業の拡充

- ・ 参加者が年々増加していると聞いている。男性の育児参加の促進の観点からも事業を拡充してほしい。

(3) 子育て

○こんにちは赤ちゃん事業等の助産師会等民間への委託化、看護職OG等の活用
[再掲]

- ・ 民生委員・児童委員の高齢化が進む中で、乳幼児全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）等について、助産師会や看護職などのNPO法人など民間へ委託してはどうか。民生委員・児童委員の負担軽減にもつながる。看護職のOGや年配の助産師なども多いので、こうしたプロの目を今後活用してはどうか。

○こんにちは赤ちゃん事業の充実 [再掲]

- ・ 初めて子どもを出産した母親にとっては、行政の関係者（民生委員・児童委員等）と時間を掛けて、子育てに関するいろいろな情報が聞ける大事な事業であり、充実してほしい。

○ひとり親家庭への支援（学習支援の拡充、就業のための学習・トレーニング期間中の生活保障など）

- ・ ひとり親家庭の学習支援の取組は効果が非常に高い。「広島市子どもの生活に関する実態調査」でも、生活困難度が高いほど学習塾に通わせることが「経済的にできない」と回答した割合が高い。学力が上がることにより自己肯定感の向上にもつながる。この取組の拡充が必要である。
- ・ ひとり親家庭への支援として、就業のための学習やトレーニングなどの期間中の生活保障を組み入れる必要がある。
- ・ 中学生、高校生の望まない妊娠が増えている中で、そうしたプロセスをたどりひとり親家庭になった人たちが子どもを育てながら、教育を受け、仕事ができるような社会基盤づくりの視点も必要である。
- ・ ひとり親家庭が非常に増えている中で、母子家庭の生活がうまくいけば少子化対策にもつながると思う。そういう視点で組み立てると、もっときめ細かいものができるのではないか。

○障害児の特性に合わせた就業支援の展開

- ・ 障害児の就業支援においては、大学や医療機関などと連携して、その子どもの特性に合わせた就業を支援する新しい展開が必要である。

- 障害児の母親への支援の充実（次の子どもを出産する場合の長期的な預かり）
 - ・ 障害のある子どもの母親が、次の子どもを出産する場合に、障害のある子どもを預かっていただける施設、舟入病院ではショートステイ的にはできているが、もっと長期的に預かっていただける施設が必要である。
- 制服等の交換会の実施、制服等の均一化による経済的負担の軽減
 - ・ 中古の制服や学用品を譲っていただけるような交換会の実施や、制服等は均一化し、大量購入により価格を下げるなど、経済的負担を軽減することが大事であり、就学援助メニューの見直しも必要である。
- 子ども乗せ電動自転車の購入補助制度の導入
 - ・ 子どもを乗せる2・3人乗りの電動自転車は高額であるため、購入のための補助制度を設けるなど、広島市は子育てを応援しているということを当事者が実感できるような施策に取り組んでほしい。なお、子ども乗せ電動自転車を企業から寄附を受けた事例もあり、そうした企業とのタイアップも検討してほしい。
- 複数の小学校就学前の子どもが同時期に保育園等に入園している場合の保育料軽減策の無認可保育園への適用
 - ・ 同時期に複数の小学校就学前の子どもが保育園等に入園している場合の保育料の軽減については、無認可の保育園については対象になっていないが、国の動向に左右されず、より実態に合った子育て支援策を広島市独自で考えていくべきである。
- 若い世帯や多子世帯への市営住宅の入居抽選時の優遇措置の拡充、民間住宅の活用としての家賃の軽減
 - ・ 若い世帯や多子世帯への住居の面での負担軽減として、市営住宅の入居抽選時の優遇措置はあるが十分ではない。民間住宅の活用として住宅の家賃の軽減策も広島市独自で進めていく必要がある。
- 新婚世帯等の住宅確保への支援（家賃等補助や市営住宅の優先入居枠の導入）
[再掲]
 - ・ 新婚世帯が住宅を求める時の支援として、例えば静岡市では引越費用や住居費を補助する結婚新生活スマイル補助金事業があるが、これは市営住宅などに提案できるのではないか。家賃補助など既成の政策がある中で、少し工夫すればできるのではないか。
 - ・ 若者が、結婚し子育てをし働き続け、広島市に居続けられるために最初の住宅の問題は大きい。婚約中の人でも市営住宅の申込みは可能であるが、一般世帯と同じ抽選であり倍率は高い。住宅政策の中に入居枠を持つべきであり、市は若い御夫婦を支援していることを示し、住宅の面でも子育て支援・少子化対策を考えるべきである。
- 第二子以降の乳児を持つ家庭へのおむつとお尻拭きの無償提供
 - ・ 行政が子育てを応援してくれていると実感できる施策が必要であり、きめ細かい取組として、第二子以降の乳児を持つ家庭におむつとお尻拭きを無償で提供する事業を打ち出せたらよい。
- 子育て世代に対する公共交通機関の利用助成制度の導入
 - ・ 子育て世代についても、外出機会をより創出するため、公共交通機関の利用助成制度を作ってほしい。

○高校生・大学生を対象とした奨学金制度の導入

- ・ 政令指定都市中、高校生や大学生を対象とした奨学金制度がないのは、広島市と仙台市のみである。国も給付型奨学金制度を始めたが、対象者も少なく不十分であり、自治体として制度を作ってもよい。

○学校給食費の減額、無償化

- ・ 少子化対策や子育て支援のために給食費を無料化する町村もある。広島市で全て無料化すれば40億円程度必要と聞いているが、例えば第二子以降は半額又は無料にするなどの方法も考えられる。世界的にも教育の無償化が進む中で、国も取り組む必要があるが、足りないところは市でも取り組んでほしい。

○親の介護もしている子育て家庭への支援

- ・ 子育て中でありながら、親の介護をしている方が少しずつ増えてきている。子育てもしながら介護するというのは、大変なストレスがあると思うので、家族介護教室の中に子育て中の介護という視点も少し入れていただきたい。

○介護への男性の参加促進

- ・ 男性の意識・行動改革について、少子化対策というテーマでは育児にフォーカスされているが、介護はこれから男性にも担ってもらわないといけない時代が来ている。是非そういう視点も忘れないようにしてほしい。

○各種サービスの情報提供の充実

- ・ 子育て中の方に広島市の子育て支援サービスの情報をいかに分かりやすく届けるかということが大事であり、情報提供の充実が必要である。

○地域の子育てオープンスペースの積極的な広報と支援の充実

- ・ 地域の子育てオープンスペースの活動について、積極的な広報と、その活動への支援の充実が必要である。

○幼児教育の無償化に伴い予想される保育園入園希望者の増加に対応するための更なる受皿確保

- ・ 幼児教育・保育が無償化になると、保育園入園希望者が増えることが予想されることから、更なる受皿確保策が必要である。

○パパとママの育児教室事業の拡充〔再掲〕

- ・ 参加者が年々増加していると聞いている。男性の育児参加の促進の観点からも事業を拡充してほしい。

(4) 教育

○望まない妊娠の予防・性教育の徹底・里親制度等の情報提供

- ・ 望まない妊娠が増えている中で、体の健康として性教育の徹底、心だけではなく体も大事であるというところに取り組んでいただきたい。
- ・ 望まない妊娠を防ぐためにも、医学的、生物学的、科学的に十分に理解できるような避妊教育が必要であり、児童委員・民生委員さんもそうした視点を持ち、地域ぐるみで取り組んでいかなければならない。
- ・ 望まない妊娠で生まれた子どもを適切にサポートしていくことは重要であり、教育の中でも、里親や特別養子縁組の制度について情報提供してほしい。

○介護への男性の参加促進 [再掲]

- ・ 男性の意識・行動改革について、少子化対策というテーマでは育児にフォーカスされているが、介護はこれから男性にも担ってもらわないといけない時代が来ている。是非そういう視点も忘れないようにしてほしい。

○乳幼児とのふれあい体験事業の拡充

- ・ 思春期の子どもたちが、命の大切さを体験的に学ぶためにも赤ちゃんに触れる機会を作ることは大切であり、現在実施している乳幼児とのふれあい体験の取組を拡充してほしい。

○パパとママの育児教室事業の拡充 [再掲]

- ・ 参加者が年々増加していると聞いている。男性の育児参加の促進の観点からも事業を拡充してほしい。

(5) 仕事

○セクハラ・パワハラ対策の充実

- ・ 女性の就労時におけるセクハラ・パワハラ対策を充実する必要がある。

○親の介護もしている子育て家庭への支援 [再掲]

- ・ 子育て中でありながら、親の介護をしている方が少しずつ増えてきている。子育てしながら介護するというのは、大変なストレスがあると思うので、家族介護教室の中に子育て中の介護という視点も少し入れていただきたい。

○介護への男性の参加促進 [再掲]

- ・ 男性の意識・行動改革について、少子化対策というテーマでは育児にフォーカスされているが、介護はこれから男性にも担ってもらわないといけない時代が来ている。是非そういう視点も忘れないようにしてほしい。

(6) 総括的事項

○数値目標の見直し

- ・ 出生率は上がっているにもかかわらず、出生数は減り続けているというギャップがある。よって、目標数値は合計特殊出生率でなく、出生数の絶対数にすべきである。

○幼児教育の無償化に伴う他施策への予算配分に係る十分な議論

- ・ 国の動向として、幼児教育・保育の無償化が実施されると、経済的な負担の部分が一気に改善されるので、子育て、少子化がドラスチックに変わっていくことが期待される。無償化になった時に今まで使っていた予算を他の施策にどう分配するかということ十分に議論する必要がある。

○消費税増税を踏まえ、住民税非課税世帯への支援の拡充

- ・ 幼児教育・保育の無償化の財源は消費税ということが言われている。広島市では非課税世帯は既に保育料は無料であり、消費税増税の負担増のみを受けるため、非課税世帯への支援の拡充が必要である。

○子育て世帯への経済的支援の拡充（こども医療費補助制度の更なる拡充）

- ・ 幼児教育・保育の無償化に伴い、これまでの市独自の保育料軽減策等に係る予算により、子どもの医療費補助制度については通院も入院に合わせて中学生まで対象を拡大するなど、子育て世帯への経済的支援の拡充を現実を考える必要がある。

○市民の声を反映させた施策の展開

- ・ 安心して産み育てることのできる環境の整備や女性が活躍できる環境の整備など、いろいろな分野で支援が必要であるが、総じて言えるのは、それぞれの世代の人たちの生の声をしっかり聞いて反映させていく行政の姿勢が必要である。

○人的配置や予算措置の充実

- ・ 少子化対策の様々な事業を進めていく上で、人的配置や予算の措置は欠かせないため、しっかり検討していただきたい。

○専門的な人的支援を受けるための広島県の助産師会や看護協会等との提携

- ・ 子育て支援等の展開に当たっては、広島県の助産師会や看護協会などと提携し、専門的な人的支援を受けられる体制を構築してほしい。

○「高齢者いきいき活動ポイント事業」の奨励金を希望により子育て支援の財源に充当できる仕組みの検討

- ・ 「高齢者いきいき活動ポイント事業」により得られた奨励金について、本人の希望により子育て支援を用途として広島市に寄附できる仕組みを健康福祉局と一緒に検討してほしい。

○きめ細かな事業メニューの展開

- ・ 子育て支援のメニューをもう少し吟味し、もっとメニューを数多く増やさないといけない。
- ・ 国の少子化社会対策大綱は基本の柱かもしれないが、きめ細かな、バージョンアップした施策を数多く出すと、市民の方は喜ばれるのではないかと思う。広島バージョンの施策展開をしていただきたい。
- ・ 女性たちの働きにくさや、子どもを産んでもなかなか子どもを預けられないなど、女性たちが困っていることを解決できる、安心して子どもを産んで育てられる、もっともときめ細かい施策を張り巡らせていくことが必要である。

○多く産み育てた方が多くの恩恵を受けるような社会づくり(大胆な発想の転換)

- ・ 多く産み育てた方が多くの恩恵を受けるような社会をつくる必要がある。極端な例で言うと、子どもが3人いる夫婦は、自分たちが投資した子どもから、子どものいない夫婦に対し年金として所得が移転する。そういう点で不公平になっていると思う。そのために大胆な発想の転換が必要である。

○希望に満ちた社会づくりと機運の醸成

- ・ ベビーブームには、一つの時代と日本という国の中に希望というもの、これから何かわくわくするような、社会全体のそうした雰囲気があるのではないか。そうした雰囲気をつくるといった大きな枠組みの中で考える必要があるのではないか。

IV 平和の推進に係る調査研究について

1 理事者からの本市の平和への主な取組等の聴取

本市の平和への主な取組、他団体等との連携事例及び平和関連条例等について、理事者から聴取した。その概要は次のとおりである。

(1) 平和への主な取組（平成29年度）

ア 2020年までの核兵器廃絶を目指した取組の推進

国内外の7,500を超える都市が加盟する平和首長会議やこれら加盟都市の市民、NGO等と連携して2020年までの核兵器廃絶を目指す具体的な行動指針「2020ビジョン（核兵器廃絶のための緊急行動）」の世界的な展開を図るとともに、この世界的なネットワークをいかし、2020年までの核兵器のない平和な世界の実現を目指した取組を推進している。主な取組は次のとおり。

(ア) 核軍縮に関する国際会議への出席等

- ・2020年NPT再検討会議第1回準備委員会への出席
- ・核兵器禁止条約の第2回交渉会議への出席
- ・ドイツ・イタリア・バチカン市国訪問
- ・ノーベル平和賞授賞式への出席

(イ) 平和首長会議の充実強化

- ・第9回平和首長会議総会の開催
- ・第7回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催
- ・平和首長会議加盟都市の拡大

(ウ) 青少年の育成

- ・2020年NPT再検討会議第1回準備委員会への高校生派遣
- ・平和首長会議インターンシップ
- ・青少年「平和と交流」支援事業

(エ) 核兵器廃絶に向けた国内外の世論の醸成

- ・原爆展の開催等
- ・署名活動の展開

(オ) 国際会議の誘致

- ・「第27回国連軍縮会議 in 広島」及び「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議第1回会合」の開催支援

イ 平和意識の醸成

若い世代を始めとする市民等に被爆者の体験や被爆の実相への理解を深めてもらうとともに、主体的に平和活動に取り組んでもらえるよう平和意識の醸成を図る取組を推進している。

また、各学校においては、ヒロシマの被爆体験を原点として、生命の尊さと一人一人の人間の尊厳を理解させ、世界恒久平和の実現に貢献する意欲や態度を育成している。主な取組は次のとおり。

- ・折り鶴に託された思いを昇華させるための取組の推進
- ・折り鶴ポストカードによるピースメール事業
- ・中・高校生ピースクラブの開催
- ・ひろしま子ども平和の集い
- ・ヒロシマ・ピースフォーラムの開催

- ・平和教育プログラムの推進
- ・被爆体験を聴く会等の開催
- ・平和教育アーカイブス
- ・こどもピースサミット2017
- ・中学生による「伝える HIROSHIMA プロジェクト」

ウ 被爆体験の継承・伝承その他

被爆者の体験や平和への思いを世界に広め、かつ次世代に確実に伝えていくため、被爆体験講話、被爆体験伝承者の養成や伝承講話の実施、被爆建物・被爆樹木等の保存・継承、被爆資料の保存・収集の強化など、被爆の実相を守り、広め、伝えるための取組などを推進している。主な取組は次のとおり。

- ・修学旅行生への被爆体験講話等
- ・被爆体験伝承者の養成及び伝承者による伝承講話の定時開催
- ・被爆建物・被爆樹木等の保存・継承
- ・被爆資料の保存措置・収集等の強化
- ・「ヒロシマから世界へ」ふるさと納税の推進
- ・国際平和拠点ひろしま構想推進連携事業

エ 平和記念資料館の管理運営・施設整備

平和記念資料館の管理運営を行うとともに、本館の耐震改修工事や、被爆の実相をより分かりやすく伝えるための展示整備などを行う平和記念資料館再整備事業に平成23年度から取り組んでいる。平成29年4月に東館をリニューアルオープン、本館のリニューアルオープンは平成31年春を目指している。

(2) 他団体等との連携事例

本市では、他の自治体や様々な団体等と連携しながら、市民社会における核兵器廃絶に向けた意識の高揚や、幅広い世論の形成を図っている。

ア 長崎市

本市は、これまで長崎市とともに核兵器の非人道性を世界に訴え、核兵器の廃絶を求め続けてきた。同市は、平和首長会議の副会長都市を務め、総会の開催やNPT再検討会議への参加等、本市とともに平和首長会議において中心的な活動を行っている。両市は、ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会を組織し、世界の大学に「広島・長崎講座」の設置を呼び掛けているほか、海外での原爆展を共同で開催するなど、被爆の実相を国内外に伝えている。また、核兵器廃絶に向けた取組の推進についての日本政府への要請や世界の為政者等への被爆地訪問の呼び掛けを連携して行っている。

イ 広島県

国際平和拠点ひろしま構想推進連携事業を共同で実施しているほか、平成27年、平成29年に本市で開催された国連軍縮会議において、広島県とともに実行委員会を組織し、会議運営等の支援を行っている。

ウ 日本非核宣言自治体協議会

核兵器廃絶を求める内容の決議を行った国内自治体が加盟する昭和59年に設立された団体である。平成30年2月現在、本市を含む300を超える自治体が加盟している。本市では、同協議会の協力により、長崎市の被爆クスノキ二世の苗木を平和首長会議の国内加盟都市に配付している。

エ 国外の自治体組織

平和首長会議では、米国の1,400を超える自治体が加盟する全米市長会議を始めとして国外の様々な自治体組織に対し、平和首長会議の取組への賛同や協力を働き掛け、核兵器廃絶に向けた国際世論の醸成と拡大を図っている。

オ 国際組織・NGO

平和首長会議では、赤十字国際委員会等の国際組織や核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）、オバマ財団等のNGOとネットワークの構築を図るとともに、これらが行う会議・行事への参加や支援等を通じて連携を図っている。

カ 国連

本市では、各国政府の軍縮専門家の育成を目的に国連が実施する「国連軍縮フェローシッププログラム」の参加者や、常設の原爆展を行っている三つの国連施設のツアーガイド等を広島に招き、平和記念資料館の見学や被爆体験証言の聴講などを通じて、被爆の実相を深く学んでいただく研修事業を実施している。また、国連訓練調査研究所（UNITAR）広島事務所が行う核軍縮・不拡散のためのワークショップ等に対して支援を行っている。さらに、平和首長会議では、被爆樹木の苗木の贈呈や総会での国連関係者による基調講演の実施等を通じて連携を図っている。

(3) 平和推進条例等

ア 広島平和記念都市建設法

原爆により壊滅した本市の復興を促進するため、日本国憲法第95条に基づく特別法として、昭和24年8月6日に公布・施行された。

同法律は、恒久の平和を誠実に実現しようとする理想の象徴として、本市を平和記念都市として建設することを目的とし、広島市長は広島平和記念都市を完成させることについて、不断の活動をしなければならないと定められており、本市はこの法律に基づいて復興・都市建設に取り組んできた。

イ 本市の平和関連条例

- ・ 広島平和記念資料館条例
- ・ 広島市原爆ドーム保存事業等基金条例
- ・ 広島市役所事務休停日条例
- ・ 広島市の休日を定める条例

ウ 他の自治体の平和推進条例等

他の自治体が作成しているホームページから平和施策を推進することを目的とした条例の事例を63例確認し、大きく四つに分類整理すると次のとおりである。

(ア) 平和関連施設や基金等の設置目的を定めた条例

- ・ 平和関連施設については、戦争や平和に関する資料の展示等を行うための施設の設置や管理を行うことを目的とした条例で、水戸市など14自治体が制定。
- ・ 基金については、核兵器の廃絶や住民の平和意識の啓発等に関する事業に必要な財源を確保するための基金の設置や管理を行うことを目的とした条例で、十日町市など21自治体が制定。

(イ) 「平和の日」の設置目的を定めた条例

空襲を受けた日などをその都市の「平和の日」とし、その設置目的や平和行事を実施すること等を目的とした条例で、青森市など11自治体が制定。

(ウ) 平和行政の基本原則及び平和事業の推進を定めた条例

平和行政の基本原則及び平和事業の推進を定めること等を目的とした条例で、苫小牧市など18自治体が制定。(※これら18自治体のほか、横浜市が平成30年6月に制定していることを確認した。)

- ・ 平和行政の基本原則の規定の事例としては、その市の非核平和都市宣言の精神や世界の恒久平和を願う市民の精神等に基づき平和行政を行うことなどを記載。
- ・ 平和事業の規定の事例としては、平和の意義の普及及び人権意識の啓発や、核兵器廃絶及び平和に関する情報の収集、提供を行うことなどを記載。

(エ) 平和都市宣言及び非核平和都市宣言を定めた条例

平和都市宣言を条例化することを目的とした条例で、佐倉市、京田辺市の2自治体が制定。

エ 平和推進条例制定についての本市の考え方

本市における平和推進の条例制定については、これまでの取組について、その内容や効果、さらには市民の受け止めなども含め、十分に検証した上で、市議会とも協議をしながら検討すべきものであると考えている。

※核兵器廃絶に向けたこれまでの議会の主な取組

議会基本条例（平成22年12月）

<抜粋>

(基本方針)

第3条 議会は、前条に規定する基本理念にのっとり、次に掲げる事項を基本方針とする。

- (3) 人類史上最初の被爆都市として、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向けて、全力で取り組むこと。

1 決議（今任期分）

オバマ米国大統領の広島訪問を受け、被爆地から核兵器廃絶と世界恒久平和の実現への決意を表明する決議（平成28年6月）

<抜粋>

この歴史的な出来事を、「核兵器のない世界」へ向けた新たな出発点としていくため、広島市民と長崎市民が手を携えて、この機会を逃すことなく、被爆都市としての役割を再確認し、決意も新たに一日も早い核兵器廃絶という悲願の実現に向けて、具体的な行動に移していく必要がある。

よって、本市議会は、長崎市議会と力を合わせ、世界の為政者を始め、より多くの関係者に被爆地訪問を働き掛けるとともに、被爆の実相を伝える努力を続けるなど、改めて、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向けて、関係機関との連携・協力の下、全力を尽くす決意をここに表明する。

2 意見書（今任期分）

- (1) 核兵器保有国を含む全ての国に対し核兵器禁止条約の早期発効を求める意見書（平成29年9月）

<抜粋>

下記の事項を行動に移すことで、核兵器廃絶のリーダーシップを取り、核兵器保有国と非保有国の橋渡しを積極的に進めていただくよう強く要請する。

記

- 1 核兵器禁止条約を早期に署名・批准すること。それまでは、オブザーバーとして締約国会合及び検討会合に参加すること。
- 2 核兵器保有国を含む核兵器禁止条約に加盟していない国に対し、加盟を要請するなど、全ての国による条約の一日も早い発効に向けて主導的役割を果たすこと。

- (2) 国連での核兵器禁止条約制定交渉会議に日本政府が参加し、同条約制定に主導的役割を果たすことを求める意見書（平成29年3月）

<抜粋>

唯一の被爆国である我が国は、核兵器廃絶の実現に向け特別の役割と責任を負っている。

よって、日本政府が核兵器禁止条約の制定が議論される歴史的な交渉会議に必ず参加し、同条約の制定に向けリーダーシップを発揮されるよう強く要請する。

3 核実験に対する抗議文の送付（今任期分）

- (1) アメリカ合衆国の核実験に対する抗議（平成30年10月）
- (2) 朝鮮民主主義人民共和国の核実験に対する抗議（平成29年9月、平成28年1月・9月）

4 被爆70周年に当たり、核兵器廃絶の実現に向けた国への要請（平成27年3月）

5 オバマ大統領への被爆地広島訪問の要請（平成28年4月）

6 アフリカ外交団月例会議での平和首長会議の加盟拡大に係る協力要請（平成30年5月）

2 各委員からの意見

委員会活動を通じて出された各委員の意見の概要は、次のとおりである。

(1) 核兵器廃絶に向けた議会の役割と連携等の在り方について

ア 議会としての今後の活動について（議会として何をしていくのか。）

○国際会議への議員派遣

- ・ 国連関係やNGO等の国際会議において、長崎市と連携し、議会の議員として発言、プレゼンテーションできるような仕組みができればよい。
- ・ 特に、広島や長崎の議員が国際会議に出席し、国際社会に向けて発言することは、大きな意味がある。
- ・ 議会という機関と議員個人としての責務・役割はそれぞれあるが、例えば、総務委員会委員が出席するなど、議会としての国際会議への出席を検討してほしい。

○他の自治体議会への核兵器禁止条約早期発効を求める決議・意見書提出の要請

- ・ 他都市の議会に核兵器禁止条約の早期発効を求める決議や意見書の提出をしていただくように要請してはどうか。その要請については、他都市の行政視察の受入れや訪問の際に行ってはどうか。また全国市議会議長会の取組として提案してはどうか。

○長崎市議会との交流事業の実施

- ・ 本市の核兵器廃絶議員連盟と長崎市議会の公式の議員連盟である核兵器廃絶議員連盟は、8月の平和記念式典への訪問・受入れ、意見交換の交流事業を毎年行っている。これを本市議会の正式な交流事業として、式典出席や、平和の取組についての情報交換、長崎市議会との連携事業についての意見交換、また国内外を含めて、そういった行動に移せることができればと思う。

○平和首長会議加盟都市の議会への広島市・長崎市への訪問要請

- ・ 被爆の実相についてより理解を深めていただくため、平和首長会議加盟都市の議会に対して、広島市や長崎市への訪問要請をすることが大事ではないか。それと一緒に、両市への修学旅行についても、議会を通じ、理事者に働き掛けていただいたらよいのではないか。

○平和に関する議員向け研修会や議員による出前講座の開催

- ・ 毎年定例的に、議員を対象として、例えば、核の情勢や被爆の実相などについて、専門家、有識者、理事者等による講演など研修会を開催してはどうか。また、その案内や参加要請を平和首長会議加盟都市の議会に行ってはどうか。
- ・ 本市議会が、例えば教育委員会等とも連携しながら、各都市の議会に出前講座をしていけるような仕組みを作ることができないか。

○平和記念資料館での長崎原爆犠牲者慰霊の会への参列

- ・ 平和記念資料館でテレビをつけて長崎市の式典と一緒に参列するということを市が行っている（長崎原爆犠牲者慰霊の会）。こういう場に、議員が参加することも大事ではないか。8月9日も参列のアピールをした方がよいのではないか。

○中・高校生の広島市招へいプロジェクトの実施

- ・ 次世代育成のために、平和首長会議加盟都市で、一度も広島市に来たことがない中学生、高校生を招へいし、議員がアテンドをして説明するという形でプロジェクトが組めるのではないか。まずは、県内から固めていきつつ全国に波及していくという形で取り組む方法もある。議会として都市間連携をしっかりと行っていくことが大事ではないか。

イ 推進体制について

○任意団体の核兵器廃絶議員連盟を議会としての組織への移行

- ・ 本市議会には、任意団体である核兵器廃絶議員連盟があり、一生懸命努力をされ、成果も出されているが、そろそろ発展的に解消し、議会として議長を中心とした形の中で活動を展開していくといった方向性が良いのではないか。
- ・ 本市議会の議員連盟については、改選後には、新たな会長も選んでいただき、公式的な議員連盟にしていきたい。
- ・ 本市議会には任意の核兵器廃絶議員連盟があり、この4年間大変いろいろ良い取組をしてきた。市民からも良い評価をいただいていると思うが、よりパワーアップして、進めていく上では正式な体制を作り、予算措置も図りながら進めていくことが必要ではないか。
- ・ 本市議会の議員連盟は長崎市議会との連携を図りながら、今日まで積み重ねてきたものがたくさんある。改選後になるが、全員が参画していただける組織になっていただきたい。
- ・ 核兵器廃絶議員連盟は約7割の議員が加入し、これまで長崎市の議員連盟と交流するなど活動を行ってきており歴史もある。このため、任意団体の議員連盟から議会としての推進体制への移行に当たっては、まずは議員連盟に全員が加入し、そこから形を変えていくというプロセスを踏むことにより、円滑に移行できるのではないか、移行の仕方を検討してほしい。

(2) 平和推進条例について

ア 必要性和検討プロセス

- ・ 生き証人の方が不在になる時代がやがて来るので、永久的な文言を残すためにも条例ができたらよい。
- ・ 本市では、平和推進のために様々な活動を行っているが、その活動の根拠として明文化されたものがない。被爆者の高齢化も進み、被爆者の数も大幅に減少し、被爆体験が直接御本人から聞けなくなるという現実を迎えている。こうしたことから、平和理念や平和研究、平和交流、平和首長会議による活動などを明文化した条例を今この時に制定する必要がある。
- ・ ローマ法王が来られたり、いろいろ機運は盛り上がっている。全会派一致で議会の中に政策立案検討会議ができたならば、議会から提案して条例を作る方が市民の代表としての価値ある条例になるのではないか。
- ・ ローマ法王が来られるということで機運が非常に盛り上がっている。これを捉えて、来期、政策立案検討会議において、議員発案の条例を作っていくことを提言していただきたい。

- ・ 議会基本条例は、十数回議論して作り上げた。特別委員会で数ある議題の一つではなく、特別なプロジェクトチームで検討していかないと、とてもできない。
- ・ 条例はないが、広島平和記念都市建設法の理念に基づいて、事業が行われているのではないかと理解した。市、市民、被爆者が一緒になって核兵器のない世界を求め続けてきた運動が積み重なって、今日の実現となっているのではないかと理解した。条例自体に反対ではないが、条例を作るならば、平和推進、核兵器廃絶のために、本当に効果のあるものにしていかないといけない。
- ・ 核保有国の大臣クラスの方に、まずは広島に足を運んでいただくことなど、条例を作る前に、市としてまだまだ取り組むべきことがある。

イ 内容等

- ・ 条例を制定している自治体の中でも、藤沢市の条例にあるように「核兵器廃絶」「非核三原則」「日本国憲法」「平和都市宣言」の四つのキーワードは全て必要である。
- ・ 本市では、平和推進のために様々な活動を行っているが、その活動の根拠として明文化されたものがない。被爆者の高齢化も進み、被爆者の数も大幅に減少し、被爆体験が直接御本人から聞けなくなるという現実を迎えている。こうしたことから、平和理念や平和研究、平和交流、平和首長会議による活動などを明文化した条例を今この時に制定する必要がある。[再掲]
- ・ 条例を作るのであれば、SDGs（国連の持続可能な開発目標）に関する取組や、議員が、国際会議等に出席する、核兵器保有国若しくは大使館に対し積極的にアプローチしていく、実際に赴いて言葉を伝え市民の皆さんと生の声で交流していくといった活動、またその予算について、加味していただきたい。
- ・ 条例を作ったとしても、ただ我々が唱えるだけでは何の実効性もないことから、民間企業等経済界、市民団体などいろいろな方々と連携しながら、啓発していくことにも力を発揮していただきたい。
- ・ 条例はないが、広島平和記念都市建設法の理念に基づいて、事業が行われているのではないかと理解した。市、市民、被爆者が一緒になって核兵器のない世界を求め続けてきた運動が積み重なって、今日の実現となっているのではないかと理解した。条例自体に反対ではないが、条例を作るならば、平和推進、核兵器廃絶のために、本当に効果のあるものにしていかないといけない。[再掲]

V 提言について

1 少子化対策について

はじめに

少子化は、大幅な人材不足や、現役世代の負担増加、経済・市場規模の縮小、経済成長率の低下など、市民生活の様々な場面に多大な影響を及ぼす。

昨年12月に公表された国の統計によれば、平成30年の出生数は、過去最少の92万1,000人、3年連続して100万人を下回り、出生数が死亡数を下回る「自然減」は44万8,000人と過去最大の減少幅となる見通しである。

本市においても、近年、出生数減少の流れは止まらず、平成29年には、出生数（10,165人）が死亡数（10,462人）を297人下回り、少なくとも昭和23年以降、70年間で、初めて人口が自然減に転じた。

こうした中、本市においては、2020年での合計特殊出生率1.59を数値目標に掲げ、妊娠・出産、子育て、教育、仕事のライフステージの各段階に応じ、母子保健医療や保育サービスの充実、思春期保健、女性の就労支援など、少子化対策関連の様々な施策を展開しているが、少子化傾向に歯止めがかかっていない。

もとより、結婚や出産などは、個人の考え方や価値観に関する問題であり、個人の意思決定が尊重されるべきものである。

そうした認識に立った上で、出会い、結婚し家庭を築き、子どもを産み育てたいという市民の希望をかなえること、ひいては少子化対策につなげていくため、障壁となる不安感や負担感を軽減するためのサポートが必要である。

とりわけ、本年10月からは、重要な少子化対策の一つである、幼児教育の無償化が実施される。これを契機として少子化傾向の改善が期待される場所であるが、この制度開始と相まって、これまでの様々な少子化対策を着実に進めるとともに、人的配置や予算措置を充実させるなど、取組を更に加速させていくことが求められる。

また、少子化対策は、子育て支援などに限らず、広い意味で、地域の魅力づくりや、企業誘致、雇用対策など多方面にわたることから、これらの取組も並行して推進していかなければならない。

こうした現状認識などを踏まえた上で、本委員会の活動を通じて出された各委員の意見をできるだけ多く網羅することとし、次の3点にまとめて提言する。

提言 1 結婚支援の推進

少子化の大きな要因として未婚化がある。本市における生涯未婚率は、男女とも増加し続けている。

結婚に対する希望があるにもかかわらず、「適当な相手にめぐり合わない」ということを主な理由として、結婚が実現できていないというギャップが生じており、結婚からの切れ目のない支援が求められる。

このため、非営利目的の婚活支援団体等との連携・支援や、市民に市は結婚を応援してくれていることが伝わるような、例えば、婚姻届提出時における記念写真撮影コーナーの全区展開や、市オリジナルデザインの婚姻届の作成など、結婚を応援する機運の醸成を図るための取組を検討されたい。

また、若い世代が婚姻に伴う新生活を始めるに当たり、住宅の問題は大きいことから、住宅確保への支援として、居住コスト等の軽減を図るため、家賃等の補助や市営住宅の優先入居枠の導入などを検討されたい。

【関連する各委員の意見項目】

- ・ N P O 等非営利団体が行う婚活事業に対する広報協力など民間団体と連携した取組の実施
- ・ 市民ぐるみ・企業ぐるみでの結婚を応援する機運の醸成に向けた展開の検討
- ・ 結婚を応援する機運の醸成を図るための
 - ・ 市オリジナルデザインの婚姻届の作成等
 - ・ 西区に設置されている婚姻届提出時等の記念写真撮影コーナーの全区展開、窓口での記念写真撮影サービス
 - ・ 婚姻届提出時におけるお好み焼き券等選べる形でのプレゼント
 - ・ ハートマーク花壇の設置、緑化フェア等のイベントと連動した花壇の活用
- ・ 新婚世帯等に対する住宅確保への支援として、家賃等補助や市営住宅の優先入居枠の導入
- ・ 結婚支援について、県の取組の広報協力のみでなく、市独自の事業展開（出会い支援のイベントを行う場合は継続して行い、成婚率等を把握し公表する。）
- ・ 行政が行う出会い・結婚支援の取組に対する個人情報の問題などへの懸念（行政が直接的に行うのではなく後方支援の立ち位置での展開）

提言 2 多子世帯等への支援の充実（経済的負担の軽減）

「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」ということを主な理由として、夫婦が理想とする子どもの数に対し予定している子どもの数が下回るといふギャップが生じている。

このギャップをなくし、理想の数の子どもを持ちたいとの希望がかなうよう、幅広い子育て世代に対して、経済的負担への支援の拡充が求められる。

特に、多子世帯や若者子育て世帯において、子どもの数による傾斜配分に意を用いながら、子育て、保育、教育、住宅など多方面にわたり、更なる負担軽減に向けた取組を検討されたい。

【関連する各委員の意見項目】（経済的負担の軽減に関するもの）

- ・ 制服等の交換会の実施、制服等の均一化による経済的負担の軽減
- ・ 子ども乗せ電動自転車の購入補助制度の導入
- ・ 複数の小学校就学前の子どもが同時期に保育園等に入園している場合の保育料軽減策の無認可保育園への適用
- ・ 若い世帯や多子世帯への市営住宅の入居抽選時の優遇措置の拡充、民間住宅の活用としての家賃の軽減
- ・ 新婚世帯等に対する住宅確保への支援として、家賃等補助や市営住宅の優先入居枠の導入〔再掲〕
- ・ 第二子以降の乳児を持つ家庭へのおむつとお尻拭きの無償提供
- ・ 子育て世代に対する公共交通機関の利用助成制度の導入
- ・ 高校生・大学生を対象とした奨学金制度の導入
- ・ 学校給食費の減額、無償化
- ・ こども医療費補助制度の更なる拡充
- ・ ひとり親家庭への支援の充実として、子どもの学習支援の拡充や、母親等が就業するための学習・トレーニング期間中の生活保障
- ・ 多く産み育てた方が多くの恩恵を受けるような社会づくり
- ・ 消費税増税を踏まえ、住民税非課税世帯への支援の拡充

提言3 きめ細かな幅広い支援メニューの拡充・推進

少子化対策は、結婚、妊娠・出産、子育てや、さらには教育、仕事など各段階に応じた切れ目のない支援を、きめ細かな幅広いメニューにより取り組んでいくことが重要である。

特に、子育ての不安や負担、孤立感を軽減するため、助産師等専門職や先輩ママを活用した育児相談・産後ケア、ひとり親や育児と介護を同時期に行うダブルケアなど配慮を要する家庭への支援、育児サロン等子育て親子の交流等の促進、また父親へのアプローチとして、家事・育児参加を促す機会の提供・介護への参加促進、子どもや若者へのアプローチとして、妊娠・出産に関する医学的知識等を習得する機会の提供や、子育て等の理解を深めるための乳幼児との触れ合い体験の取組などを拡充し、推進されたい。

さらに、子育てサービス等の支援情報をより分かりやすく届けられるよう、利用者の視点に立ちながら、情報提供の充実を図られたい。

【関連する各委員の意見項目】

[妊娠・出産]

- ・産後ケアを含め周産期医療の確保として、地域における助産所と医療機関のネットワークへの支援
- ・産後うつ対策として、行政と産科医療機関との連携・情報共有や、定期的な地域カンファレンスの実施、地域の助産所を活用したサポート、産後うつ対策を始めとした産後ケアとして、先輩ママ等からのアドバイスによる支援
- ・こんにちは赤ちゃん事業等の助産師会等民間への委託化、看護職OG等専門職の活用
- ・こんにちは赤ちゃん事業の充実
- ・パパとママの育児教室事業の拡充

[子育て]

- ・こんにちは赤ちゃん事業等の助産師会等民間への委託化、看護職OG等専門職の活用

[再掲]

- ・こんにちは赤ちゃん事業の充実 [再掲]
- ・ひとり親家庭への支援の充実として、子どもの学習支援の拡充や、母親等が就業するための学習・トレーニング期間中の生活保障 [再掲]
- ・障害児のいる家庭への支援の充実として、大学や医療機関等と連携した障害児の特性に合わせた就業支援の展開、母親が次の子どもを出産する場合の長期的な預かり
- ・親の介護もしている子育て家庭への支援
- ・介護への男性の参加促進
- ・子育て支援サービス等の情報提供の充実
- ・育児サロン等地域の子育てオープンスペースの積極的な広報と支援の充実
- ・幼児教育の無償化に伴い予想される保育園入園希望者の増加に対応するための更なる受皿確保
- ・パパとママの育児教室事業の拡充 [再掲]

- ・「高齢者いきいき活動ポイント事業」の奨励金を希望により子育て支援の財源に充当できる仕組みの検討

[教育]

- ・望まない妊娠の予防・性教育の徹底・里親制度等の情報提供
- ・介護への男性の参加促進 [再掲]
- ・乳幼児とのふれあい体験事業の拡充
- ・パパとママの育児教室事業の拡充 [再掲]

[仕事]

- ・セクハラ・パワハラ対策の充実
- ・親の介護もしている子育て家庭への支援 [再掲]
- ・介護への男性の参加促進 [再掲]

[総括的事項]

- ・子育て支援等の展開に当たり、専門的な人的支援を受けるための広島県の助産師会や看護協会等との提携体制の構築

※結婚支援・経済的負担の軽減に係る委員の意見項目は提言1・2で整理している。

2 平和の推進について

はじめに

広島市議会基本条例においては、「人類史上最初の被爆都市として、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向けて、全力で取り組むこと。」を基本方針の一つに掲げている。

今任期においては、オバマ米国大統領への被爆地広島訪問の要請や、同大統領の広島訪問を受けて、被爆地から核兵器廃絶と世界恒久平和の実現への決意を表明する決議、また国連での核兵器禁止条約採択を受けて、国会及び政府に対し同条約の早期署名・批准等を要請する意見書の提出などを行ってきた。

平和首長会議が核兵器廃絶の目標年とする2020年が来年に迫っている中、被爆地の議会として、今後より一層具体的な行動につなげていく必要がある。

本委員会では、平和の推進を調査項目とし、核兵器廃絶に向けた議会の役割と連携等の在り方などについて、委員による意見交換等を行い、委員会としての提言を取りまとめたので、次のとおり提言を行う。

提言1 議会としての推進組織の設置と具体的な活動展開に向けて

改選後の議会において、議会の活動をより一層推進するべく、核兵器廃絶に向けた公の推進組織を設置し、長崎市議会と連携して、世界の為政者を始め、より多くの関係者に被爆地訪問を働き掛けるとともに、被爆の実相を伝えていくため、次の取組の実施について、必要経費の予算化なども含めて検討されたい。

- ・国際会議への議員派遣
- ・他の自治体議会への核兵器禁止条約早期発効を求める決議・意見書提出の要請
- ・長崎市議会との交流事業の実施
- ・平和首長会議加盟都市の議会への広島市・長崎市への訪問要請
- ・平和に関する議員向け研修会や議員による出前講座の開催
- ・平和記念資料館での長崎原爆犠牲者慰霊の会への参列
- ・中・高校生の広島市招へいプロジェクトの実施

提言2 平和の推進に関する条例案の策定に向けて

被爆者の高齢化も一段と進み、被爆者自身から被爆体験を直接聞けなくなるという現実を迎えようとしている中で、被爆者の願いを次の世代へ継承していくため、平和の推進に関する条例について、改選後に取組を進めることとしている議会による政策立案を行うための仕組みの中で、条例案策定に向けて検討されたい。

平和推進・安心社会づくり対策特別委員会名簿

委員長	平	木	典	道
副委員長	伊	藤	昭	善
〃	山	内	正	晃
委員	中	石		仁
〃	山	本	昌	宏
〃	木	戸	経	康
〃	近	松	里	子
〃	豊	島	岩	白
〃	八	條	範	彦
〃	原		裕	治
〃	米	津	欣	子
〃	馬	庭	恭	子
〃	安	達	千代	美
〃	村	上	厚	子
〃	谷	口		修
〃	沖	宗	正	明
〃	金	子	和	彦
〃	児	玉	光	禎

少子化社会対策大綱の「重点課題」に沿って整理した主な取組(平成29年度)

重点課題Ⅰ 子育て支援施策を一層充実

① 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施
1 教育・保育施設、地域型保育事業 2 地域子ども・子育て支援事業 (1) 延長保育事業 (2) 病児・病後児保育事業 (3) 預かり保育事業 (4) 一時預かり事業 (5) ファミリー・サポート・センター事業 (6) 利用者支援に関する事業(保育サービス相談事業、地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)、妊娠・出産包括支援事業) (7) 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ) (8) 子育て短期支援事業(ショートステイ) (9) 乳幼児全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業) (10) 養育支援訪問事業 (11) 広島市要保護児童対策地域協議会の運営 (12) 地域子育て支援拠点事業(常設オープンスペース) (13) 妊婦健康診査事業
② 待機児童の解消
3 認可外保育施設認可化移行支援事業 4 民間保育園整備補助 5 小規模保育事業 6 保育士確保対策事業 (1) 保育士等処遇改善事業 (2) ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト (3) 定員払い事務費助成 (4) 保育士合同就職説明会の開催 (5) 高校生保育魅力体験事業 (6) 私立保育園等職員研修 (7) 保育補助者雇上強化事業
③ 「小1の壁」の打破
7 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)[再掲 2(7)] 8 ファミリー・サポート・センター事業[再掲 2(5)]

重点課題Ⅱ 若い年齢での結婚・出産の希望の実現

① 経済的基盤の安定
9 有給長期インターンシップ事業 10 働く女性・若者のための就労環境整備の推進 11 保育料の軽減・減免 12 市立幼稚園の授業料の軽減・減免 13 私立幼稚園就園奨励費補助 14 市立高等学校の授業料減免 15 就学援助 16 保育園等入園世帯への教材購入費等補助 17 市立幼稚園入園世帯への教材購入費等補助 18 乳幼児等医療費補助(こども医療費補助) 19 養育医療給付 20 小児慢性特定疾病医療費助成事業 21 不妊治療費助成事業 22 児童扶養手当の支給 23 ひとり親家庭等医療費補助 24 母子及び父子福祉資金の貸付け
② 結婚に対する取組支援
25 出会い・結婚支援に関する取組の周知・広報協力

重点課題Ⅲ 多子世帯へ一層の配慮

① 子育て、保育、教育、住居など様々な面での負担軽減
26 保育料の軽減 27 市立幼稚園の授業料軽減

(重点課題Ⅲ 多子世帯へ一層の配慮)

① 子育て、保育、教育、住居など様々な面での負担軽減
28 私立幼稚園就園奨励費補助〔再掲 13〕 29 障害児通所支援の利用者負担の軽減（国制度） 30 こども医療費補助の一部負担金の軽減 31 市営住宅入居抽選時の優遇措置
② 社会の全ての構成員による多子世帯への配慮の促進
該当なし

重点課題Ⅳ 男女の働き方改革

① 男性の意識・行動改革
32 男性の地域活動・家庭生活等への参画支援事業 33 育児・介護休業制度の利用についての広報・啓発 34 広島市職員子育て支援プラン（次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画）及び市職員への育児・介護休業制度の周知・啓発 35 パパとママの育児教室の開催 36 はじめての子育て応援事業 37 小・中学生向け男女共同参画啓発冊子による啓発 38 家事・育児への参画を促進するための講座等の開催
② 「ワーク・ライフ・バランス」・「女性の活躍」の推進
39 審議会委員への女性の選任の推進 40 広島市女性職員活躍推進プラン（「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく特定事業主行動計画）に基づく女性職員の育成・職域拡大等の推進 41 補助金交付団体における役員への女性の登用促進 42 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画の策定支援 43 事業所向け男女共同参画支援講座の開催 44 男女共同参画推進事業者顕彰 45 働く女性・若者のための就労環境整備の推進 46 女性が再就職しやすい職場環境づくりモデル事業 47 女性の就労支援のための講座等の実施 48 家族経営協定（女性の農業経営参画支援） 49 男性の地域活動・家庭生活等への参画支援事業〔再掲 32〕 50 育児・介護休業制度の利用についての広報・啓発〔再掲 33〕 51 広島市職員子育て支援プラン（次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画）及び市職員への育児・介護休業制度の周知・啓発〔再掲 34〕 52 小・中学生向け男女共同参画啓発冊子による啓発〔再掲 37〕 53 家事・育児への参画を促進するための講座等の開催〔再掲 38〕 54 子育て支援策の充実 55 ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト〔再掲 6(2)〕 56 家族介護教室の開催 57 地域包括支援センター運営事業 58 居宅介護（介護予防）サービス等の給付 59 介護サービス質向上事業 60 特別養護老人ホームの施設整備に対する助成 61 介護サービスの意義・重要性についての啓発 62 介護フェアの開催 63 ひろしま介護マイスター養成支援事業 64 小規模事業所介護人材育成支援事業

重点課題Ⅴ 地域の実情に即した取組強化

① 地域の強みを活かした取組支援
65 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）〔再掲 2(6)〕 66 地域のオープンスペースへの支援の充実 67 公民館学習会・子育て支援事業 68 ふれあい活動推進事業 69 まちぐるみ「教育の絆」プロジェクト 70 三世同居・近居支援事業
② 「地方創生」と連携した取組の推進
71 「『世界に誇れる『まち』広島』創生総合戦略」の推進

少子化社会対策大綱の「きめ細かな少子化対策の推進」
における区分に沿って整理した主な取組（平成30年度）

I 結婚

1 出会い・結婚支援に関する取組の周知・広報協力

II 妊娠・出産

2 妊娠・出産包括支援事業
3 母子健康手帳の交付及び妊婦相談
4 地域子育て支援センター育児講座
5 不妊治療費助成事業
6 妊婦乳児健康診査事業等
7 産婦健康診査事業
8 乳幼児全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）
9 養育支援訪問事業
10 健康相談室
11 家庭訪問指導事業
12 パパとママの育児教室の開催
13 はじめての子育て応援事業
14 男女共同参画啓発リーフレット「奏～S O U～」の発行

III 子育て

① 子どもの貧困の問題や経済的な面での支援に関する施策の推進

15 生活困窮世帯学習支援事業
16 ひとり親家庭学習支援事業
17 ひとり親家庭等居場所づくり事業
18 市営住宅入居抽選時の優遇措置
19 生活困窮者自立相談支援事業
20 就労支援窓口の全区役所設置によるハローワークとの一体的な支援
21 母子家庭等就業支援事業
22 母子家庭等自立支援給付金事業
23 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
24 児童手当の支給
25 保育料の減免
26 市立幼稚園の授業料の減免
27 私立幼稚園就園奨励費補助
28 市立高等学校の授業料減免
29 就学援助
30 保育園等入園世帯への教材購入費等補助
31 市立幼稚園入園世帯への教材購入費等補助
32 こども医療費補助
33 ひとり親家庭等医療費補助
34 未熟児養育医療給付事業
35 小児慢性特定疾病医療費助成事業
36 不妊治療費助成事業 [再掲 5]

② ひとり親家庭への支援

37 ひとり親家庭相談支援の充実
38 ひとり親家庭等日常生活支援事業
39 ひとり親家庭学習支援事業 [再掲 16]
40 ひとり親家庭等居場所づくり事業 [再掲 17]
41 母子家庭等就業支援事業 [再掲 21]
42 母子家庭等自立支援給付金事業 [再掲 22]
43 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 [再掲 23]
44 児童扶養手当の支給
45 ひとり親家庭等医療費補助 [再掲 33]
46 水道料金の減免

(Ⅲ 子育て)

(2) ひとり親家庭への支援)
47 下水道使用料の減免 48 母子及び父子福祉資金の貸付け 49 ひとり親家庭特別相談事業
③ 障害のある子どもに対する支援
50 障害児通所支援の利用者負担の軽減(国制度) 51 こども療育センターの医師等専門スタッフの充実 52 児童相談所及びこども療育センターの建替え整備 53 発達障害者支援センター事業 54 発達障害者相談支援従事者研修の実施 55 発達障害者オープン相談 56 発達障害者早期発見・支援体制の整備事業 57 発達障害者家族の集いの開催 58 発達障害者支援講演会 59 障害児相談支援(障害児支援利用援助・継続障害児支援利用援助) 60 障害児等療育支援事業 61 児童発達支援 62 放課後等デイサービス 63 保育所等訪問支援 64 特別支援学校児童生徒の地域活動推進事業 65 特別支援学校放課後対策・いきいき活動事業 66 短期入所、日中一時支援事業 67 障害児入所支援 68 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 69 障害児保育 70 発達支援コーディネーターの養成 71 特別支援教育体制充実事業 72 特別支援教育アシスタント事業 73 特別支援教育に係る教員研修 74 私立幼稚園特別支援教育研究事業 75 特別支援教育におけるタブレット端末の活用事業 76 特別支援学校における相談支援体制の充実 77 特別支援学校高等部における職業教育の充実
④ 子どもの遊び場と居場所づくりの推進
78 公園・緑地整備 79 冒険遊び場事業 80 児童館運営・整備 81 放課後プレイスクール事業 82 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ) 83 広島市小学校スポーツ交歓大会 84 三滝少年自然の家主催事業 85 似島臨海少年自然の家主催事業 86 広島キッズシティ2018の開催 87 ボランティア活動の推進
⑤ 児童虐待防止対策の推進
88 児童虐待予防対策事業 89 乳幼児全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)[再掲8] 90 家庭訪問指導事業[再掲11] 91 養育支援訪問事業[再掲9] 92 広島市要保護児童対策地域協議会の運営 93 こども家庭相談コーナー運営 94 児童虐待防止対策事業 95 児童相談所及びこども療育センターの建替え整備[再掲52]
⑥ 社会的養護体制の充実
96 里親支援事業 97 ファミリーホーム開設時補助 98 社会的養護自立支援事業

(Ⅲ 子育て)

(⑥ 社会的養護体制の充実)
99 自立援助ホーム開設時補助
⑦ 子どもと親の健康づくりの推進
100 母子健康手帳の交付及び妊婦相談 [再掲 3] 101 地域子育て支援センター育児講座 [再掲 4] 102 思春期保健対策事業 103 子育てハンドブックの作成 104 妊娠・出産包括支援事業 [再掲 2] 105 妊婦乳児健康診査事業等 [再掲 6] 106 産婦健康診査事業 [再掲 7] 107 健康相談室 [再掲 10] 108 家庭訪問指導事業 [再掲 11] 109 市立病院機構運営費負担金 (舟入市民病院の小児救急医療にかかるもの) 110 小児救急適正受診啓発事業 111 年末年始小児救急医療事業 112 未熟児養育医療給付事業 [再掲 34] 113 広島市食育推進計画の推進 114 食育教室、食生活相談 115 保育園における食育の推進 116 幼稚園における食育の推進 117 学校における食育推進事業
⑧ 子育て家庭に対する養育支援
118 乳幼児全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業) [再掲 8] 119 こども家庭相談コーナー運営 [再掲 93] 120 家庭訪問指導事業 [再掲 11] 121 地域子育て支援拠点事業 (常設オープンスペース) 122 地域のオープンスペースへの支援の充実 123 きんさい! みんなの保育園事業 (園庭開放) 124 就学前教育・保育推進事業 (幼児のひろば、親育ち・子育て支援) 125 パパとママの育児教室の開催 [再掲 12] 126 つどいの広場事業 127 子育てハンドブックの作成 [再掲 103] 128 ひろしまチャイルドライン (子ども電話相談) 運営に対する助成 129 青少年総合相談センターの運営
⑨ 教育・保育サービスの充実
130 保育園等運営 131 地域子ども・子育て支援事業 (1) 延長保育事業 (2) 病児・病後児保育事業 (3) 預かり保育事業 (4) 一時預かり事業 (5) ファミリー・サポート・センター事業 (6) 利用者支援に関する事業 ア 保育サービス相談事業 イ 地域子育て支援拠点事業 (地域子育て支援センター) ウ 妊娠・出産包括支援事業 [再掲 2] (7) 放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ) [再掲 82] (8) 子育て短期支援事業 (ショートステイ) (9) 乳幼児全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業) [再掲 8] (10) 養育支援訪問事業 [再掲 9] (11) 広島市要保護児童対策地域協議会の運営 [再掲 92] (12) 地域子育て支援拠点事業 (常設オープンスペース) [再掲 121] (13) 妊婦健康診査事業 132 認可外保育施設認可化移行支援事業 133 民間保育園整備補助 134 小規模保育事業 135 私立保育園等における1・2歳児受入促進事業

(Ⅲ 子育て)

<p>(⑨ 教育・保育サービスの充実)</p> <p>136 保育士確保対策事業 (1)保育士等処遇改善事業 (2)ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト (3)定員払い事務費助成 (4)保育士合同就職説明会の開催 (5)高校生保育魅力体験事業 (6)就職体験マッチング支援事業 (7)学生と若手保育士の交流会の開催 (8)私立保育園等職員研修 (9)保育補助者雇上強化事業</p> <p>137 私立保育園等 I C T 化推進等事業 138 私立保育園等の魅力向上等事業 139 保育園等職員の資質向上 140 認可外保育施設の指導監督及び研修 141 きんさい！みんなの保育園事業（認可外保育施設等との交流） 142 就学前教育・保育推進事業（「就学前教育・保育プログラム」の普及、実践） 143 特別支援教育体制充実事業 [再掲 71] 144 特別支援教育に係る教員研修 [再掲 73] 145 休日保育 146 障害児保育 [再掲 69] 147 青少年総合相談センターにおける障害のある子どもの就学・教育相談 148 特別支援学校における相談支援体制の充実 [再掲 76] 149 私立保育園の運営基盤の強化 150 私立幼稚園振興事業（教職員研修費・教材教具整備費の助成） 151 私立幼稚園特別支援教育研究事業 [再掲 74]</p>
<p>(⑩ 子どもの放課後等の居場所の充実)</p> <p>152 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ） [再掲 82] 153 特別支援学校放課後対策・いきいき活動事業 [再掲 65] 154 ファミリー・サポート・センター事業 [再掲 131(5)]</p>
<p>(⑪ 社会全体で子どもを育てる環境づくり)</p> <p>155 男女共同参画・子育て支援資金融資制度 156 事業所内保育施設の設置の促進 157 男女共同参画推進事業者顕彰 158 幼稚園・家庭・地域による教育の推進 159 児童福祉月間 160 子育てハンドブックの作成 [再掲 103] 161 男女共同参画啓発リーフレット「奏～S O U～」の発行 [再掲 14] 162 小・中学生向け男女共同参画啓発冊子による啓発</p>
<p>(⑫ 地域における子育て環境の充実)</p> <p>163 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター） [再掲 131(6)イ] 164 地域のオープンスペースへの支援の充実 [再掲 122] 165 公民館学習会・子育て支援事業 166 福祉のまちづくりの推進 167 交通施設のバリアフリー化の推進 168 低床車両（バス、電車）の導入促進 169 妊産婦等が利用しやすい公共施設等の案内図の公開 170 児童館運営・整備 [再掲 80] 171 三世代同居・近居支援事業 172 ふれあい活動推進事業 173 まちぐるみ「教育の絆」プロジェクト</p>
<p>(⑬ 安心・安全なまちづくり)</p> <p>174 子どもの安全対策推進事業 175 「こども 110 番の家」事業 176 「減らそう犯罪」推進事業 177 地域安全活動事業の促進 178 地域防犯カメラ設置補助事業</p>

(Ⅲ 子育て)

⑬ 安心・安全なまちづくり

- 179 学校での交通安全教育の推進
- 180 中・高校生に対する自転車教本の作成
- 181 自転車運転免許制度の実施
- 182 男女双方の視点に配慮した地域防災計画の修正等
- 183 地域の防災を担う女性リーダーの育成

Ⅳ 教育

- 184 思春期保健対策事業 [再掲 102]
- 185 こころの健康相談 (広島市学校保健会)
- 186 こころの健康相談(各区保健センター)
- 187 青少年によい環境をあたえる運動
- 188 青少年健全育成強調月間
- 189 非行防止地域巡回事業
- 190 非行防止活動推進事業
- 191 非行防止自立支援事業
- 192 パパとママの育児教室の開催 [再掲 12]
- 193 小・中学生向け男女共同参画啓発冊子による啓発 [再掲 162]
- 194 男女共同参画啓発リーフレット「奏～S O U～」の発行 [再掲 14]
- 195 男性の地域活動・家庭生活等への参画支援事業
- 196 家事・育児への参画を促進するための講座等の開催
- 197 キャリア教育の推進

Ⅴ 仕事

- 198 審議会委員への女性の選任の推進
- 199 広島市女性職員活躍推進プラン(「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく特定事業主行動計画)に基づく女性職員の育成・職域拡大等の推進
- 200 補助金交付団体における役員への女性の登用促進
- 201 事業所等向け男女共同参画支援講座の開催
- 202 男女共同参画推進事業者顕彰 [再掲 157]
- 203 働く女性・若者のための就労環境整備の推進
- 204 子育て支援・男女共同参画に積極的に取り組む事業者へのインセンティブ
- 205 女性の就労支援のための講座等の開催
- 206 家族経営協定(女性の農業経営参画支援)
- 207 育児・介護休業制度の利用についての広報・啓発
- 208 広島市職員子育て支援プラン(次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画)及び市職員への育児・介護休業制度の周知・啓発
- 209 男性の地域活動・家庭生活等への参画支援事業 [再掲 195]
- 210 家事・育児への参画を促進するための講座等の開催 [再掲 196]
- 211 子育て支援策の充実
- 212 ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト [再掲 136(2)]
- 213 家族介護教室の開催
- 214 在宅生活継続支援事業
- 215 地域包括支援センター運営事業
- 216 居宅介護(介護予防)サービス等の給付
- 217 特別養護老人ホームの施設整備に対する助成
- 218 老人福祉施設の老朽改築整備に対する助成
- 219 介護サービスの意義・重要性についての啓発
- 220 介護フェアの開催
- 221 ひろしま介護マイスター養成支援事業
- 222 小規模事業所介護人材育成支援事業
- 223 地域団体向け男女共同参画セミナーの開催
- 224 県・市連携による委託訓練コースの設定に係る仕組みの構築
- 225 有給長期インターンシップ事業